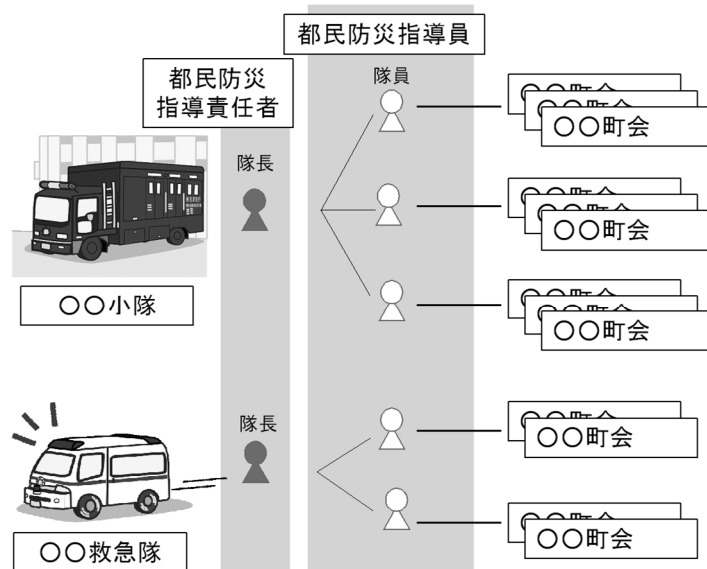


巻末資料2 ヒアリング結果

1 消防署ヒアリング結果

(1) 町会・自治会との関与

- 各町会・自治会に担当者（都民防災指導員）を割当て定期的な連絡を取っている（図1）。しかし、町会・自治会が多いため（多い署では約580程度）、全ての担当者が「顔の見える」関係を築けているわけではない。
- 担当者は交替制の隊員である。1名で複数の町会・自治会を担当し、更に上司（隊長や出張所長等）が複数の隊員の取りまとめを行う。（町会・自治会の数が多すぎてこの体制をとれない消防署もあった）
- 消防署は人事異動等で担当者が頻繁に変わるため「顔の見える関係」を築けるのは、活動が活発な一部の町会・自治会になってしまう場合がある。
- 町会・自治会側はコロナ禍で役員の交代も緩慢になった所も見受けられる。「地域」に関する知識も町会・自治会の役員の方が豊富な場合が多い。



※受け持ちの町会数は消防署の実情によって変わる

図1 都民防災指導員制度のイメージ

(2) 町会・自治会の情報の記録・共有

- 紙の台帳（都民防災指導台帳）の様式に従って記録・蓄積している（一部の署ではAccessで管理）。
- 活動記録は都民防災指導台帳で様式に基づき（簡易的に）記録し、特異な活動は署内共の報告用の様式（署毎で異なる）で記録している。
- 町会長等の連絡先等の個人情報が含まれているため、署内で活動実態等を共有している署は少ない。
- 担当者間の主な引継ぎは、都民防災指導台帳の記載内容である。

(3) 町会・自治会以外の団体等の把握について

- 特にリスト化等していない。
- PTA、おやじの会、スポーツサークル等から防災訓練等（特に応急救護）の訓練相談はあるため、地域に「存在はしている」ことは把握している。
- 区市は様々なコミュニティを把握している可能性は高いが、消防署側は町会・自治会以外は担当者（都民防災指導員）を割り当てる対象ではないため、町会・自治会以外の地域コミュニティを消防署から把握することは少ない。
- 事業所は予防業務の関係でシステムに入力されているが、消防法に根拠のない地域の防災訓練で活用することは少ない。

(4) 団体等の望まれる連携先について

- 町会・自治会と福祉関係（特別養護老人ホーム等）で協定を結ぶことには関与している。その協定に基づく防災訓練も行ったが数は減った（特に、コロナ禍によって今までの関係性も希薄になり減少した）。
- 上記の協定の経緯は、兵庫県南部地震や東日本大震災がきっかけとなった事例、区市が推進しているために協定を結んだ事例など様々である。しかし、古い協定ほど、現在も活用されているかは不明である。
- 地域の防災訓練へ消防署から他の団体を仲介することは少ない（ほぼない）。
- 消防署がイベントを企画して複数団体を募った事案が少なからずあるが、消防署が技術支援で関与した事案が多い。
- 町会・自治会と特別養護老人施設等の福祉関係がつながると良いと感じている。（実際、うまく活動している事例もあり）
- 学校や企業（特に敷地が広い企業）と連携できると助かると感じている。

(5) 地域連携への課題

- 町会・自治会と地域企業（事業所）との防災訓練での連携は難しい。町会・自治会の住民は土日に集まりやすく、事業所に勤めている方は平日に地域に居るため、会う機会がない。
- 団体と団体を仲介することは可能だが、困難と答える消防署が多い。土地柄（住んでいる人の関係性含む）が起因していると消防側から提案しづらい。
- 実際にどのような被害が起こるか分からないため「連携する必要性」を訴えることが難しい。
- 町会・自治会の構成員は高齢化が進んでいる。若い人が少なくなり、新規加入者も少ないように感じる。活動が衰退してきている団体等も多い。
- 単発で防災訓練に参加してもらうことは可能だろうが、継続性を踏まえると、連携してもらう上ではお互いのメリットを伝えることが必要である。また、責任の所在も関わってくるため消防側から手を出しづらい（消防が関与できない業務）。

(6) 外国人コミュニティとの関与

- 日本語学校、大学の留学生、区市からの相談等で外国人へ自衛消防訓練もしくは防災訓練として防災指導を実施している。特定の学校等に対して定期的に実施している場合が多い。
- 上記のような外国人コミュニティは、親の仕事の出張等の理由から短期的な滞在者が多く、複数回の参加者は少ない。
- 永住している外国人コミュニティに関して、どこに存在しているかを明確に把握していない（外国人が多い地域を感じている程度、もしくは本当に存在しない）。
- 言語へは属人的な対応であった。（署に話せる職員がいる、主催者側にいる等）

(7) その他、具体的な事案等について

- 区市が中学生レスキュー隊や地元企業（例：銀行等）にスタンドパイプの資機材を貸与して、地域住民も含めた防災訓練を促すなど創意工夫している。
- 企業が「地域貢献」の一環でイベントを催し、地域住民を呼び込んで防災訓練を実施している。複数企業で連携し幹事を持ち回りしている事例もある。
- 多摩地区の西部地域は連携意識が強く自立している地域が多い。そのような地域では消防署は技術支援を中心に実施している（十分である）。
- 都心の地域では地元企業等の役職者が、町会・自治会の役職を兼務しており、企業等での連携が進んでいる。

2 （消防署と）つながりのある団体等へのヒアリング結果

団体等の組織体系や活動内容についても広く聴取したが、活動（特に応募時）の問題・課題、連携の経緯、地域連携に関する意識、必要な支援等について記載する。

(1) 活動が活発になった経緯

- 前町会長が新潟中越地震で危機感を感じ、区市役所に相談し、大学の先生を紹介してもらった。街づくり学科の助教授から防災マップ作りを提案された。
- 自治会役員を担っていた方がそのまま防災会のリーダーになった。
- 消防団の会員が声掛けを行い、様々な団体をつないできた。
- 兵庫県南部地震時に同業の方が活躍したと聞き、何かできるのではないかと考えた。

(2) 活動（特に継続する上で）に関する問題・課題

- 大学との連携は、学生が通学するキャンパスが変わること、事務局職員が異動することで、人間関係がリセットされてしまうのが課題となる。
- 構成員が高齢化してきている。責任者が辞めると後が続かない場合があり、内部組織の中でも解散になった会もある。
- 高齢化により、新しい人材を入れる必要があるが、新規加入者が少なくなっ

てきていること、加入しても若い人は地域から抜けていく場合が多い。

➤外国人への掲示物等の言語対応は工夫している。外国人学校の生徒から分かりづらいと指摘され生徒と協力した事例、複数言語になりすぎて煩雑にならないように記載言語を日本語（可能な限り分かりやすく）と英語のみにするなど、ケースバイケースで取組んでいる。

➤男性単独世帯の方は、なかなかつながりが持てない。

(3) 連携に至った経緯（きっかけとなった出来事やキーパーソン）

➤町会長等の役員経験者、大学教員、消防団員など、危機感を感じた（元々高い）人がキーパーソンとなり、区市や相手団体等に連携を打診する・受け入れる場合が多い。

➤大企業の支社長など地域に詳しい方が連携先の助言等をくれる。

➤お祭りなどのイベントで仲間意識が強い、強まった。

➤一町会でまかなえていたものが、複数町会集まらなると十分な人が集まらなくなった。

➤もともと危険性が高い地域あったため自分達の町会を越えても連携しなければいけない意識があった。

➤ふるくから工業地帯であり、社宅が多くあった。転勤等で社宅が少なくなっていく中で、新しくできた集合住宅に声かけを行い町会・自治会に加入してもらった。

(4) 連携する上での問題・課題意識

➤担当者が代わることで、進んでいた話がリセットとなる場合がある。

➤連携団体同士の規模感が重要である。小規模の団体は大きい団体に取り込まれてしまう恐れがあり、培ってきた体制や制度、ノウハウを構築し直さなければならない場合がある。連携することに抵抗を感じている団体もいる。

（ただし、防災訓練では連携はできる。連合町会のように組織化することに懸念を感じている。）

➤連携するにしても責任の所在が懸念である。例えば、町会・自治会と学校が連携して学校等の施設を使わせてもらうにしても事故があった場合、対応するのは学校になってしまう。行政も含めて話し合いが必要である。

➤町会・自治会と企業との連携は難しい。町会・自治会は土日に関人が集まり、企業は平日に関人がいる。連携しての防災訓練はなかなかできない。

➤若い人の新しい町会・自治会などの団体は連絡のやり取りもメール等が主流であり、顔の見える関係を築けているか疑問である。活動歴が長い町会・自治会は詳細な名簿を作成し配るなど顔の見える関係を常に作っているため、最近結成された町会・自治会となじまない。しかし、旧態以前のやり方だけでは若い人が入らない。

➤組織が大きくなると、連絡・調整の手順は重要である。関係性が悪化する要因にもなり得る。

➤特殊技能を持った団体は地域貢献したい（ビジネスにもつながる）が、自分たちに技能を生かした防災を地域の方に発信するノウハウがない。

(5) 必要な支援、不安について

➤若い人材が欲しいことに尽きる。防災訓練に限らず、地域のお祭り等でも若い人の力は欲しい。

➤必要な支援や不安はあるのだろうが、思いつかない。大規模地震時は「何が」「どの程度」起きるか不明なため、「何が」足りていないのかわからない。実際に事案があり活動してから見えるだろう（そのような経験あり）。

(6) 消防機関への要望

➤他の団体が実施している活動を教えてほしい。例えば、自衛消防訓練や防災訓練を予定していたら参加できるか検討してみたい。

➤防災訓練にイベント性を盛り込むと参加率が上がるため充実してほしい（起震車、消防服の試着等の子供向けブースなど）。目玉があると区域内の世帯に案内を出せる。

➤特にない（感謝のみ）。消防署の担当が少ない人員と分かっているので、よく協力してもらっていると感じている。

➤消防署から地域に何をしてほしいか示して欲しい。そこから地域でできるかできないか考え、消防署と意見交換できるようになる。

3 新たな団体等へのヒアリング結果

地域連携の一役の可能性を模索するため団体等の属性（組織体系、構成員、活動実態等）や現在の地域連携（防災限らず）への取組等について聴取してきたが、防災の地域連携に関する意識についてのみ抜粋する。

なお、地域防災に関して全く取組んでいない団体に対してのヒアリングは難しいため、少なからず地域防災に関する取組をしている団体を事前にHP等で調査した後ヒアリングを試みた。

(1) 自己団体が地域防災に取組み始めたきっかけ

➤関東大震災時に地域住民に対して支援を行ったのが歴史的背景としてあり、東日本大震災を契機に自社販売マンションの災害対策基準を強化した。マンション内に防災倉庫を設置しているが入居者が使用できるか疑問であり、防災計画を作っているが、そこで終わりにしたくないという思いがあった。

➤東日本大震災の復興支援から開始した。復興支援ニーズが減少したことに伴い防災イベントの活動を開始した。

➤東日本大震災時に事務所にあった地域に避難してきた避難者から体験談を聞き伝えなければという思いから始まった。特に当時は女性や親子目線からの防災対策が欠如していることが気になった。

➤実際の災害がきっかけであるが、自己団体に被災者はいない。それがかえって前向きに取り組めるようになったのかもしれない。

(2) 地域連携（共助）への取組む意欲と課題

- 様々な技能（医療系、重機操作、運動系）を有しているので要望があれば、意欲はある
- 企業の事業を広めるには、その企業の得意分野（スポーツジムなら「健康」）だけでは広まらない。地域の人に響かせるには「防災」と掛け合わせることは有用である。当然、「防災」だけでも広がらない。
- 地域の人とつながりたい（ヒアリング対象によっては、「地域と共同したい」、「地域の方の主体性に伴走するくらいがよい」とつながる形は様々であった。）。
- 地域連携に取り組む意欲はあるが、自治会側が他の組織が入ることを危惧している場合も多く、実際のところ進まない事例もあった。
- 不動産ディベロッパーは、建物を建設するタイミングで周辺住民、町会・自治会、学校などと接点を持ち、その後の普段のコミュニケーションも大事にしている。
- 「防災」を事業のコンテンツとして取り込みたい。そのやり方やノウハウが不足している。
- 防災に取り組む上ではマンネリと実効性が課題となる。消防とヒアリング団体のお互いの要素を組み合わせることでマンネリ打破にもつながり、消防が関与することで実行性をあげたい。

(3) 自己団体の活動の創意工夫

- 楽しい要素と組み合わせている。特に子供が参加しやすくすることで親世代も参加する。
- 同業種を集めてのグループワークを実施した。参加者が共感しあったり、意見交換したりと自然とコミュニティ形成の副次効果もあった。
- 安否確認訓練は必ず実施している。（マンション）隣人への関心にもつながる。
- 訓練後の振り返りは有用である。次の課題を認識してもらい、継続する必要性を伝えた方がいい。

(4) 平常時と災害時の活動可能性について

- 平常時に取組むことに関しての問題は少ない。ただし、災害発生後は組織・企業としては労災や責任に係ることなので活動を強制できない。まずは自分の身を守ることを優先している。災害時に活動させるならば事前に仕組み等を整理しておく必要がある。
- 災害直後は人員が集まれるか懸念がある。自分の職場を優先する方もいる。
- 災害直後は自分のことを優先するのが原則。その後、業務としての任務が優先され、地域へのボランティア的支援は、さらにその後の余力があるかどうかろう。ただし、可能な限り尽力したい（するように言われている）。

(5) 連携する（ヒアリング団体自体やヒアリング団体のステークホルダーと）にあたっての留意点

- 協定はある方がよい。組織の姿勢、根拠にもなり得る。ただし、生きた協定にする必要がある
- 地域の連携を促すには準備の段階で代表者同士の話し合いが大事である。連携団体同士の中に企業が入って主体的に進めても、やってくれるという意識になりがち。共感してもらい自分達で動いてもらうのが重要である。
- 補償制度が明確になっていると地域活動への人材の派遣をしやすい。

(6) 消防機関への要望、意見（助言含む）

- 子供むけ防火衣の試着や起震車等は、子供が楽しむことに加えて親世代も取り込めるので充実してほしい。
- 制服や赤い車の説得力は消防独自の魅力である。加えて、「本当の災害はこうなる」「こういう技術が有用」など消防独自のノウハウを伝えてほしい。
- 一方で、防災に関して意識が向いていない人にとっては、消防の話は難しい、怖いという感想が多いという意見があった。
- 訓練の参加対象者を明確にしたほうが参加促進につながる場合がある。子育て世帯や同業種を集めた訓練・講話など、参加者を明確にすることで新たな参加者にもつながり、自然とつながりが形成される場合がある。
- 消防から地域住民（消防団や町会・自治会等）に訓練の実施や自助・共助について踏み込んだ広報を実施してもらいたい。
- 防災や訓練を取り込むノウハウ等が無い場合、また BCP などの計画を策定しても実際にどうしたらいいかわからないため消防側から人材派遣や支援があるとありがたい。

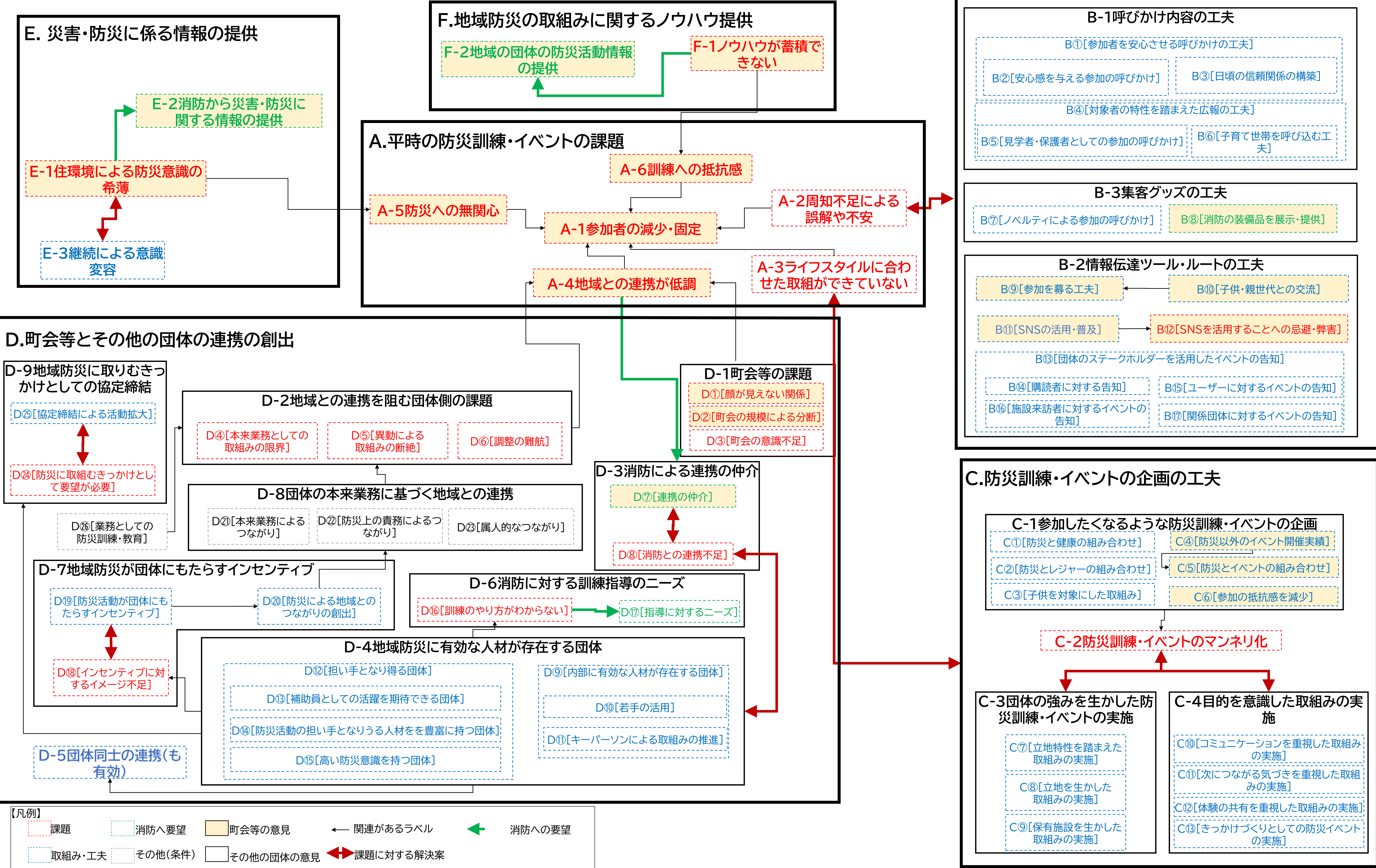
(7) その他、特異な意見

- 不動産関係は、マンション、商業施設は管理組合等に対して管理会社から連絡を取ることは比較的容易でありコミュニケーションは取りやすい。しかし、戸建て分譲に関しては、販売時しか接触の機会がなく、顧客の年代（主に子育て世帯）の傾向はあるものの、販売後のコミュニケーションは難しい。
- マンション内でも分譲か賃貸かで明確に防災意識の違いがある。分譲は資産として守る意思が見受けられるが、賃貸契約者は無関心の方が多いことは明らかである。
- 企業の中でも「特定分野で地域連携の意欲がある」というのはなく、地域に関与した事業を展開している企業や SDGs 等の社会貢献に関する指標を掲げている企業は地域貢献意欲が比較的高い。
- 公的機関からの認定やお墨付きは、企業のモチベーションにつながる。
- あらかじめ顔見知りがいることで地域の防災訓練に参加しやすくなるのではないかと
- 新しい参加者を募るなら、何をするかが事前に明確の方が参加しやすい。

ヒアリング結果のKJ法による体系的整理

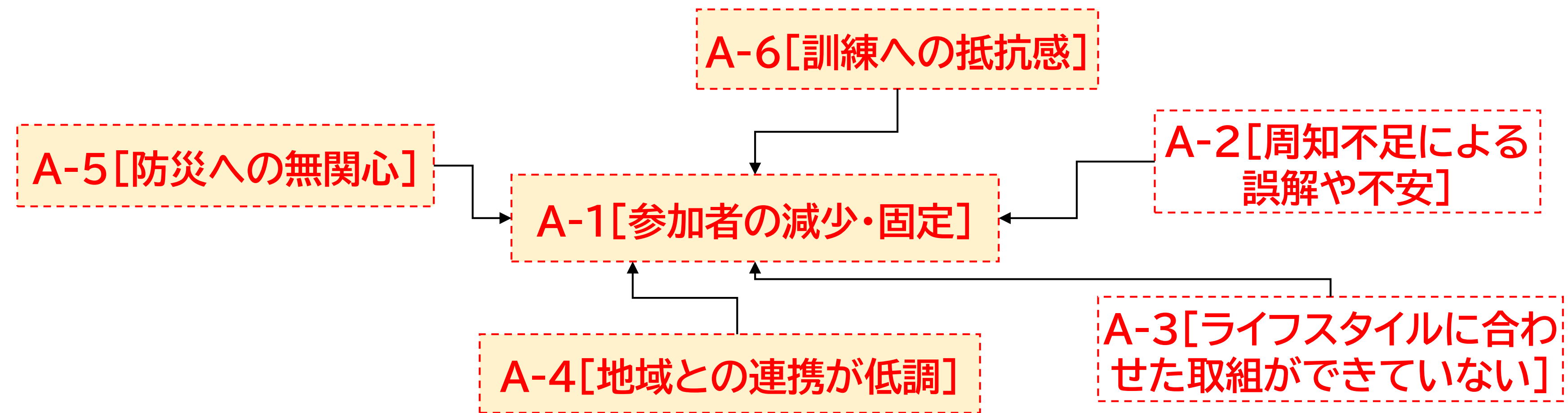
【平時の防災訓練・イベント】のまとめ

【全体図】



[平時の防災訓練・イベント] の分類に使用したカード

A. 平時の防災訓練・イベントの課題



A-1 [参加者の減少・固定]

- [C] 防災訓練全体での参加率は少ない
- [D] どうしても決まった人だけが参加してしまう
- [B] (当会の役員の多くが会社員) 平日の活動は難しい
- [A] (賃貸に多く入居している) 外国人に防災等の情報が行き届いていない

A-4 [地域との連携が低調]

- [B] 地場産業が盛んな頃は平日の活動はできた
- [E] 近隣自治会は、当会の活動にやや乗っかっている印象
- [E] 「防災委員会」に参加したが、ネガティブな意見が相次ぐ
- [E] 新しい自治会は若い人が多い
- [E] 他の自治体との交流を持つことはできない
- [E] 他の連合会の実情を聞くと苦労が多い
- [E] 他の自治会と(連携し)連合町会を編成しなかった

A-6 [訓練への抵抗感]

- [A] 組合の方中心に行うとやる気、訓練の要領に問題
- [A] 管理組合の役員の方も訓練で失敗したくない
- [A] マニュアルを用意したら「寸劇」といわれた

A-2 [周知不足による誤解や不安]

- [H] 普段参加していない人が参加する場合、何をするのか、何があるのか不安に感じるだろう
- [H] 町内会にいる人でも訓練を「やってあげる」という意識が強い人がいる
- [H] 「PTAは、若い人は何で参加しないんだ」という人がいる

A-3 [ライフスタイルに合わせた取組ができていない]

- [M] 働いているため、地域のことはできない
- [H] 防火防災訓練の参加のハードルを下げて、子どもは習い事等忙しい子もいるため参加しない
- [R] 土日の訓練実施は現状抵抗感ある。そうした現状に何かしら支援できないかと考えている

A-5 [防災への無関心]

- [A] 防災だから「関心を持って」といっても伝わらない
- [A] 防災について真剣に考えていないと被災したらひどい状態が生起することを危惧している
- [A] 賃貸住宅と分譲住宅とでは意識の差がある
- [A] (防災に関する)やる気に役員の中でも差異がある

【平時の防災訓練・イベント】の分類に使用したカード

B.防災訓練・イベントの広報の工夫

B-1呼びかけ内容の工夫

B①[参加者を安心させる呼びかけの工夫]

B②[安心感を与える参加の呼びかけ]

B③[日頃の信頼関係の構築]

B④[対象者の特性を踏まえた広報の工夫]

B⑤[見学者・保護者としての参加の呼びかけ]

B⑥[子育て世帯を呼び込む工夫]

B-2集客グッズの工夫

B⑦[ノベルティによる参加の呼びかけ]

B⑧[消防の装備品を展示・提供]

B-3情報伝達ツール・ルート工夫

B⑨[参加を募る工夫]

B⑩[子供・親世代との交流]

B⑪[SNSの活用・普及]

B⑫[SNSを活用することへの忌避・弊害]

B⑬[団体のステークホルダーを活用したイベントの告知]

B⑭[購読者に対する告知]

B⑮[ユーザーに対するイベントの告知]

B⑯[施設来訪者に対するイベントの告知]

B⑰[関係団体に対するイベントの告知]

B-1呼びかけ内容の工夫

B①[参加希望者を安心させる呼びかけの工夫]

B②[安心感を与える参加の呼びかけ]

[H]
本日でどこでどのようなプログラムを行い、子どもと楽しめる、誰でも参加できる、安心感を与える事前案内が必要

B③[日頃の信頼関係の構築]

[H]
夜回りをする事、「防災LINE」の加入を広げること等、訓練の前段階でどれだけ広報できるか

[H]
若い人の参加を促すには日頃の活動が大事

[J]
日常的なつながりが必要であり、日常的に訓練し、店舗に来てもらう

B④[対象者の特性を踏まえた広報の工夫]

B⑤[見学者・保護者としての参加の呼びかけ]

[H]
反面、子ども達だけで参加させると何かあった時の責任問題にもなるので、保護者にも来てもらうことになる

B⑥[子育て世帯を呼び込む工夫]

[I]
子供を隣の部屋で保育士に預けられるようにする

[I]
預かり保育の場合は1人が見られる乳幼児の人数が決まっているが、親が同じ空間にいる場合は人数の制限がない

[I]
子供を預けられない場合は会場の後方にマットを用意し、子供がぐずる場合は遊ばせながら聞いてもらえるようにする

[I]
子供を遊ばせるスペースに保育士を1、2名待機してもらうこともある

[I]
お土産を付ける場合もある

[I]
保育士にいてもらうことで安心してかつ、集中して参加ができる

B-2集客グッズの工夫

B⑩[ノベルティによる参加の呼びかけ]

[H]
所属している町内会防災部の意見として、若い人達に参加してもらうにはノベルティ等が有用である

[I]
お土産として、携帯トイレや消費期限の近いアルファ米など、防災グッズを配ることが多い

[M]
お土産もらいに来る人の中で次回も来る人もいる

[M]
お土産で釣っている(例:防災用のランタンなど)

B⑰[消防の装備品を展示・提供]

[E]
目玉になるものがあれば近所の人に案内のお手紙が出せる

[C]
子供が消防署の制服を着ると喜ぶ

[E]
起震車があたってほしい

[E]
「起震車が来るからお越しください」

[E]
イベント性がほしい

[平時の防災訓練・イベント] の分類に使用したカード

B.防災訓練・イベントの広報の工夫

B-1呼びかけ内容の工夫

B①[参加者を安心させる呼びかけの工夫]

B②[安心感を与える参加の呼びかけ]

B③[日頃の信頼関係の構築]

B④[対象者の特性を踏まえた広報の工夫]

B⑤[見学者・保護者としての参加の呼びかけ]

B⑥[子育て世帯を呼び込む工夫]

B-2集客グッズの工夫

B⑦[ノベルティによる参加の呼びかけ]

B⑧[消防の装備品を展示・提供]

B-3情報伝達ツール・ルート of 工夫

B⑨[参加を募る工夫]

B⑩[子供・親世代との交流]

B⑪[SNSの活用・普及]

B⑫[SNSを活用することへの忌避・弊害]

B⑬[団体のステークホルダーを活用したイベントの告知]

B⑭[購読者に対する告知]

B⑮[ユーザーに対するイベントの告知]

B⑯[施設来訪者に対するイベントの告知]

B⑰[関係団体に対するイベントの告知]

B-3情報伝達ツール・ルートの工夫

B⑦[参加者を募る工夫]

[C]
参加率を上げるには子供に参加してもらう

[B]
子供連れで良いと呼びかけると奥様が参加

[A]
自身のコミュニティの活動で地域で防災意識を広げる

[A]
2021年から毎年9月マンション内だけでなく近隣も含めた無料のヨガイベントを開催

[A]
外国人は全体よりも1対1で防災等に話すと知りたがる印象

B⑨[SNSの活用・普及]

[C]
LINEは世代を問わず使用している印象

[A]
入居者の使用率は約半数

[C]
LINEへの使用のハードルは低い

[A]
LINE以上にコストが低く優れたツールがない

[A]
入居者に戸別投函よりLINEのほうが反応がよい

[A]
何を感じているか掌握しやすい

[C]
特養主催のマンションで高齢者対象のスマートフォン教室を実施

B⑩[子供・親世代との交流]

[B]
子供が通う学校で催しものを行うと親も参加する

[E]
子供連れの家族が参加する花火大会等を開催

[D]
サッカークラブのコーチ等がお祭りや防災に参加

[A]
ヨガの集まりが防災にもつながればよい

[A]
子供と大人の催しを分け、催しの合間に防災のことを入れた

[C]
子供が来れば親がついてくると聞いた

B⑫[SNSを活用することへの忌避・弊害]

[E]
メールなどで連絡を取り合いお互いの顔が見えない自治会と一緒にすることは無理がある

[C]
LINEが嫌いという人も少数存在

[A]
(LINEを)知らない入居者も多い

B⑪[団体のステークホルダーを活用したイベントの告知]

B⑫[購読者に対する告知]

[I]
広報は、町内会の回覧板を活用することが多い

[I]
広報は、地域誌等のフリーペーパーを活用することが多い

[I]
広報は、自治体の広報誌を活用することが多い

B⑬[ユーザーに対するイベントの告知]

[I]
広報は、自治体のLINEアカウントを活用することが多い

[J]
会員への情報発信はアプリで行う

[I]
広報は親子向けお出かけ情報サイトを活用することが多い

[J]
事業として自治体の告知の情報発信を行うこともある

[H]
開催時にPTA等を通じて一般の参加者を募る

B⑭[施設来訪者に対するイベントの告知]

[J]
協定を締結している店舗は、自治体の周知を支援している

[T]
当ビルのデジタルサイネージやパネルにイベント情報を投影

[T]
告知の方法は、当ビルの目につくところにチラシを置く

[J]
店舗内に自治体のお知らせの掲示板を設けているところもある

[I]
広報は庁舎の電子掲示板を活用することが多い

B⑮[関係団体に対するイベントの告知]

[T]
当ビルの隣接企業とも連携して地域の様々なコミュニティの方を集客できた

[R]
同業種が集まる会議で周知するのがよい。

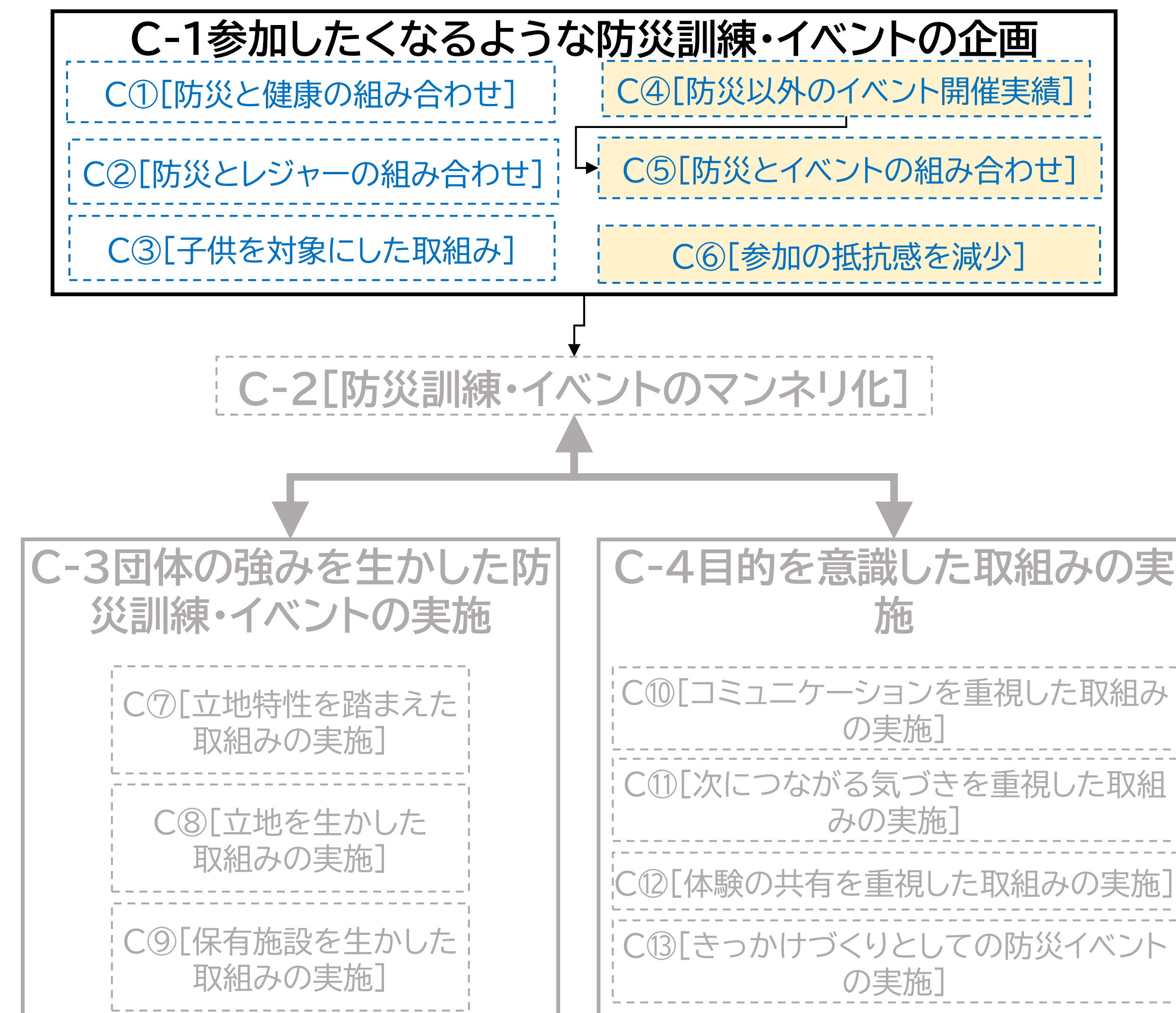
[P]
会員会社への防災の意識の高揚に関する企画や、支部へ都主催の防災訓練への参加や防火防災訓練への見学の呼びかけを行っている。

[I]
主に主催者側が広報実施

[T]
当ビル内のテナント企業に周知する等実施

[平時の防災訓練・イベント] の分類に使用したカード

C.防災訓練・イベントの企画の工夫



C-1参加したくなるような防災訓練・イベントの企画

C①[防災と健康を組み合わせた取組の実施]

[J]
普段は運動のためとしているプログラムの名称を「防災のため」として実施している

[J]
避難生活においてエコノミークラス症候群を防ぐためには運動習慣があることが大事

[J]
介護予防に必要なことは運動だが、防災においても運動が大事

[J]
健康づくりが必要なことと防災に必要なことに親和性がある

C④防災以外のイベント開催実績]

[B]
神社でお祭りを実施

[B]
防災以外の町会の活動として、来月日帰りの会員旅行を実施

[C]
クリスマス会や夏休みのラジオ体操等企画中

[B]
お祭りを手伝ってくれた人たちを対象に、地域の集会場近くで慰労会を実施

[E]
多くの子供たちも参加するなど、会としての交流を深めた

C②[防災とレジャーを組み合わせた取組の実施]

[I]
レジャーの一環として実施しており、例えば楽しいピクニックの一環として防災を紐づけている

[I]
運動会とか地元のイベントにくっつけて実施するとよい

[U]
セタのイベントでは、プロサッカーチームの元選手を集めたイベントと防災を組み合わせる

[I]
土日の晴天で、レジャーに行きたい家族連れには防災の勉強という避けられがち

[U]
セミの羽化の観察会と掛け合わせ、ツナ缶を使用した簡易ランプづくり等を実施

[U]
居住者と話し、楽しい要素と組み合わせることに着意

C⑤[防災とイベントの組み合わせ]

[A]
自治会のイベントや他団体のコミュニティと防災と組み合わせることが必要

[A]
ディズニーダンサーに来てもらい、防災のシールを貼ってもらった

[A]
防災フェスティバル開催

C③[子供を対象にした取組み]

[F]
子どもを取り入れたい

[I]
「親子向け」「家族向け」の講習やイベントであることを打ち出す

[H]
子どもの意識がなくなった時に、防災とは異なるが、応急処置の知識を持ちたい人は多かった認識

[F]
大人も子供のいうことは聞く

[H]
大人用の人形だけでなく、子どもを対象にした応急救護も教えてもらった

[M]
中学生に救出訓練に参加してもらっている

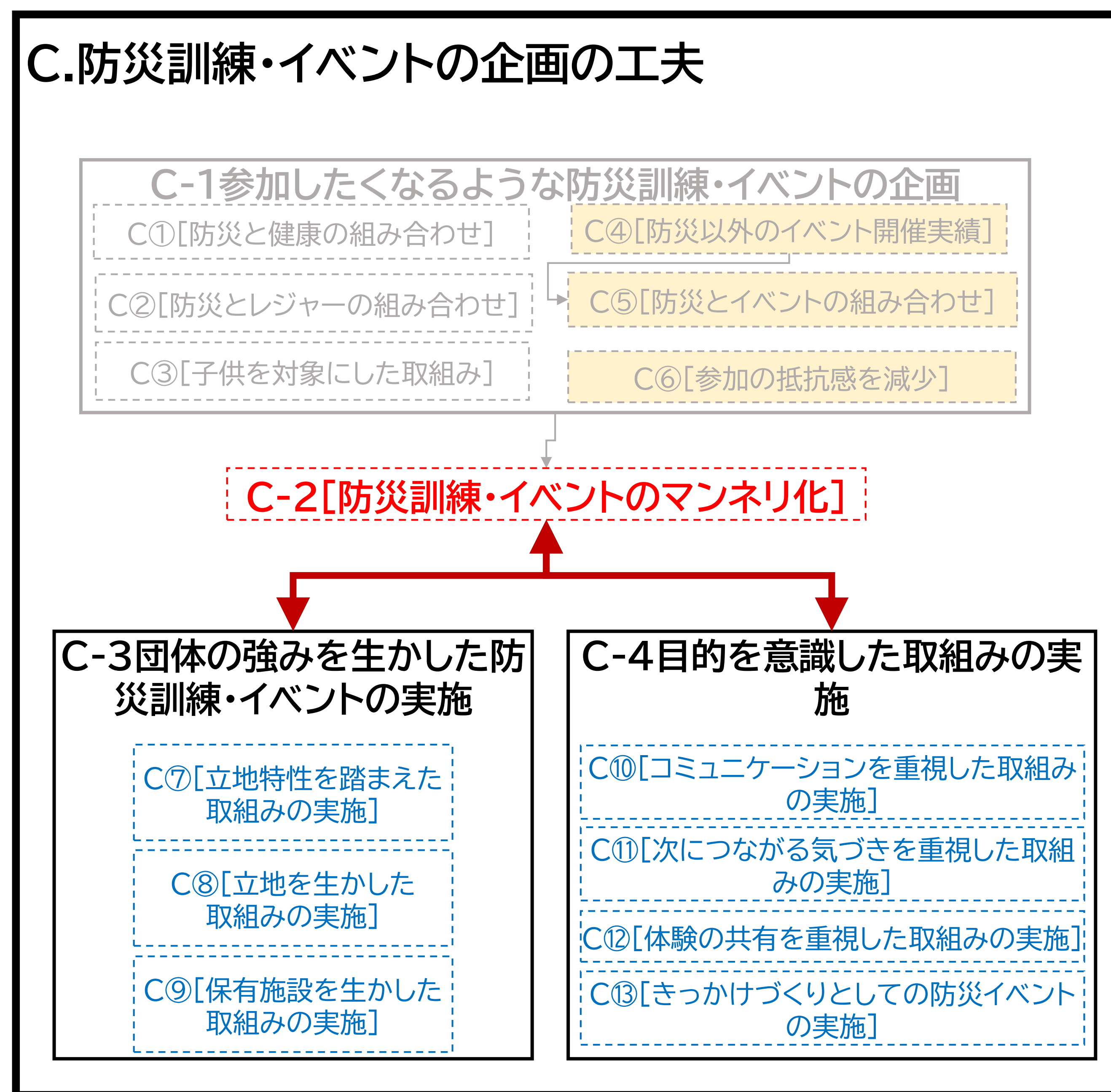
[H]
土日が参加しやすい子どもと一緒に参加できる企画内容が望ましい

[I]
子供にも参加してもらうことも心がけている

C⑥[防災とイベントの組み合わせ]

[A]
入居者対象の訓練は、なるべく優しく、何をやるべきかわかるようにして参加

【平時の防災訓練・イベント】の分類に使用したカード



C-2 [防災訓練・イベントのマンネリ化]

[Q]
新たな提案は少なく、ほぼ定型化している。

[V]
講師が来て講演しても理想論ばかり

C-3 団体の強みを生かした防災訓練・イベントの実施

C⑦[立地特性を踏まえた取組みの実施]

[T]
再開発事業なら周辺の企業・住民とコミュニケーションを取っているが、そうでない地域は難しい

[U]
地域における大規模訓練時は消防も参加

[U]
マンションにおける防火防災訓練では、必ず安否確認と災害トイレは提案している

[U]
防火防災訓練で、初期消火や救出・救助訓練は実施しているかどうかは物件による

[F]
生徒が外国人傷病者と看護師間の通訳を務めてもらうほか看板の外国語を直す等の取組みに繋がった

[F]
お寺の境内だった場所に観光客が多いので対策の中心に考えていかなければいけない

[T]
画一的な課題解決策はなく、エリアごとにも特性が違う

C⑧[立地を生かした取組みの実施]

[T]
当地域は周辺のオフィスワーカー、小学校、バスターミナルの利用者も集まっており、ターミナル駅近傍ということで旅行者等幅広く集客できるメリットがあり、地域の防災イベントを開催

[T]
敷地内で完結する訳ではないため、区と警察(道路使用許可の関係)と調整して場所を決定

[T]
開催場所は、当地域であれば街区を基準に開催する

C⑨[保有施設を生かした取組みの実施]

[T]
解体予定のビルでの訓練は強烈な体験であり、危機意識が0に戻るにいく

[T]
当社管理の解体予定ビルを使用した防火防災訓練を町会・消防団に参加してもらい実施した

[J]
店舗自体がスペースとして利用価値があり、災害時はシャワー、浴場を被災者に開放

[P]
会員会社が保有する倉庫の活用可能性に関しては、防災意識が高いのは4つのエリアのうち多摩地区である。

C-4 目的を意識した取組みの実施

C⑩[コミュニケーションを重視した取組みの実施]

[I]
講習ではワークショップをできるだけやるようにしている

[I]
講習は、一方的に話すのではなくコミュニケーションを取りながら進めている

[H]
訓練をやらされている意識を低くすることが大事

[T]
イベントなどで話し合える環境を作ることが大事

C⑪[次につながる気づきを重視した取組みの実施]

[I]
ワークショップは、災害時に困りそうなことを書き出し、対策を考えてもらう

[I]
参加者に気づきを与え、次のアクションに繋げる事や周りの人に伝えてもらう事を意識している

[I]
どのような属性の人にも気づきがあるものを心掛けている

[I]
書き出すと、意外と解決できることが多いことに参加者が気づく

C⑫[体験の共有を重視した取組みの実施]

[I]
女性は体験談を、男性はデータを重視しやすいという意見がある

[I]
講習では、難しい話や怖い話ではなく、共感を重視し、ちょっとした工夫で防災対策ができるなど受け入れやすい話にするよう工夫

[U]
「身の丈」がキーワード

[T]
体験と体感が大事

[きっかけづくりとしての防災イベントの実施]

[T]
いきなり訓練では難しいので、防災フェスのようにまずは防災意識の向上を重視している

[U]
防災訓練ではそなえるカルタを使用してトイレの重要性を理解してもらっている

[U]
1年に1度でも継続的にマンションで訓練を実施して頂けるようなきっかけ作りが大事

[U]
マンホールトイレの設置の仕方やそもそもマンホールの場所を知らない入居者も多いため訓練で伝えている

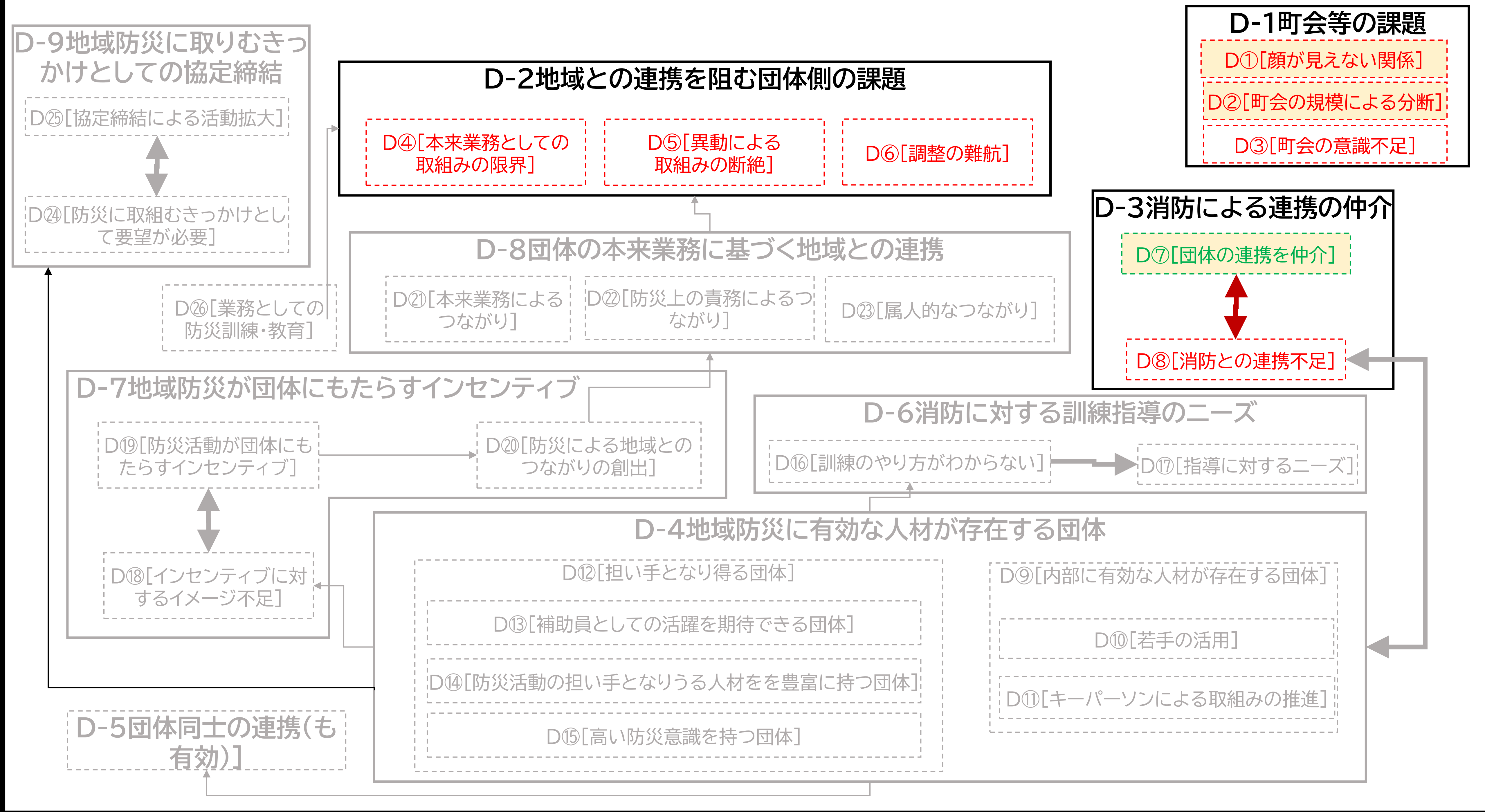
[O]
企画にもとづき防災に関する展示(マイコンメーター等)や、応急復旧等のデモンストレーションなどを当社の地域拠点と連携して対応している

[T]
防災フェス2023は、関東大震災発災100年を契機とし、当地域等の防災意識の向上を目的に開催

[T]
防災に関する意識を高めるため、専門家の講演や備蓄品の展示を実施

[平時の防災訓練・イベント] の分類に使用したカード

D.町会等とその他の団体の連携の創出



D-2地域との連携を阻む団体側の課題

D④[本来業務としての取組みの限界]

[O] 自主的に当団体がどこかの敷地を借りて地域別に防災イベント等を行うことはない

D⑤[異動による取組みの断絶]

[N] 当団体の職員も人事異動があり、異動によって継続性がなくなる

[N] 防災へのやる気がある職員がいても異動によって継続性がなくなる

D⑥[調整の難航]

[J] 行政の組織構成上、縦割りのため健康づくりの部局と危機管理の部局は中々連携が図られていない

[L] 課題は、会場を調整することに難航している

[L] 全国で60か所以上で実施するので運営面で調整が難航している

[T] 地域防災の関係者は多岐にわたる

[U] 防災の知識のある方が協調せず独断で進めたため、周りの共感を得られなかった

[F] 計画立案時、情報が洩れると気分を害する方もいる

[U] 当団体管理の場所でも2棟同時に訓練する際に拒否反応があった

[T] 場所によっては関係者全員と意見交換の場は設けられない

D-1町会等の課題

D①[顔が見えない関係]

[E] 連絡手段がメールのためお互いの顔が見えない

[E] 防災は顔が見えることがとても大事

D②[町会の規模による分断]

[A] マンションの規模が大きく地元町会への入会を拒否

[E] (連合会と異なることで)話し合いで揉めることも懸念

[E] 当会としては単独の自治会として活動

[A] 町会から「受け入れできない」として入会を断られた

[C] 高層マンションの方は自分たちでやってくれといわれた

[C] 地域の防災訓練に参加した

[A] マンション竣工時、地域の勝どき東町会に入会するはずだった

D③[町会の意識不足]

[T] 防災について困っていることを話合いましょうねと伝えても共助について浸透しない

[V] 自分の身に問題を落とさないと話にならない

[V] 当会も自分達で何かしようとしているが中々取組みが進まない

[V] ここ1~2年で自助・共助を重視する風潮になった

[T] 管理組合がないため一戸建てはコミュニティに関する意識がマンションより希薄になりがち

[H] 災害時の準備は、各家庭の防災意識ではないか

[H] PTAの中では防災活動を熱心に取組んでいるところもあるかもしれないが、数自体は多くないと推察

[H] 地域の防災や学校が避難所になった場合の活動等が、PTAの活動の優先順位の上位に来るかはPTAによって異なる

[H] 災害時は意識が高まるが、時間の経過によって意識は冷めていくだろう

[V] 防災活動の課題は自覚を持たせること

D-3消防による連携の仲介

D⑦[団体の連携を仲介]

[A] マンション同士の交流を消防でとりまとめてほしい

[A] 告知をタワマン向けに出してほしい

[B] 中学校と連携したい

D⑧[消防との連携不足]

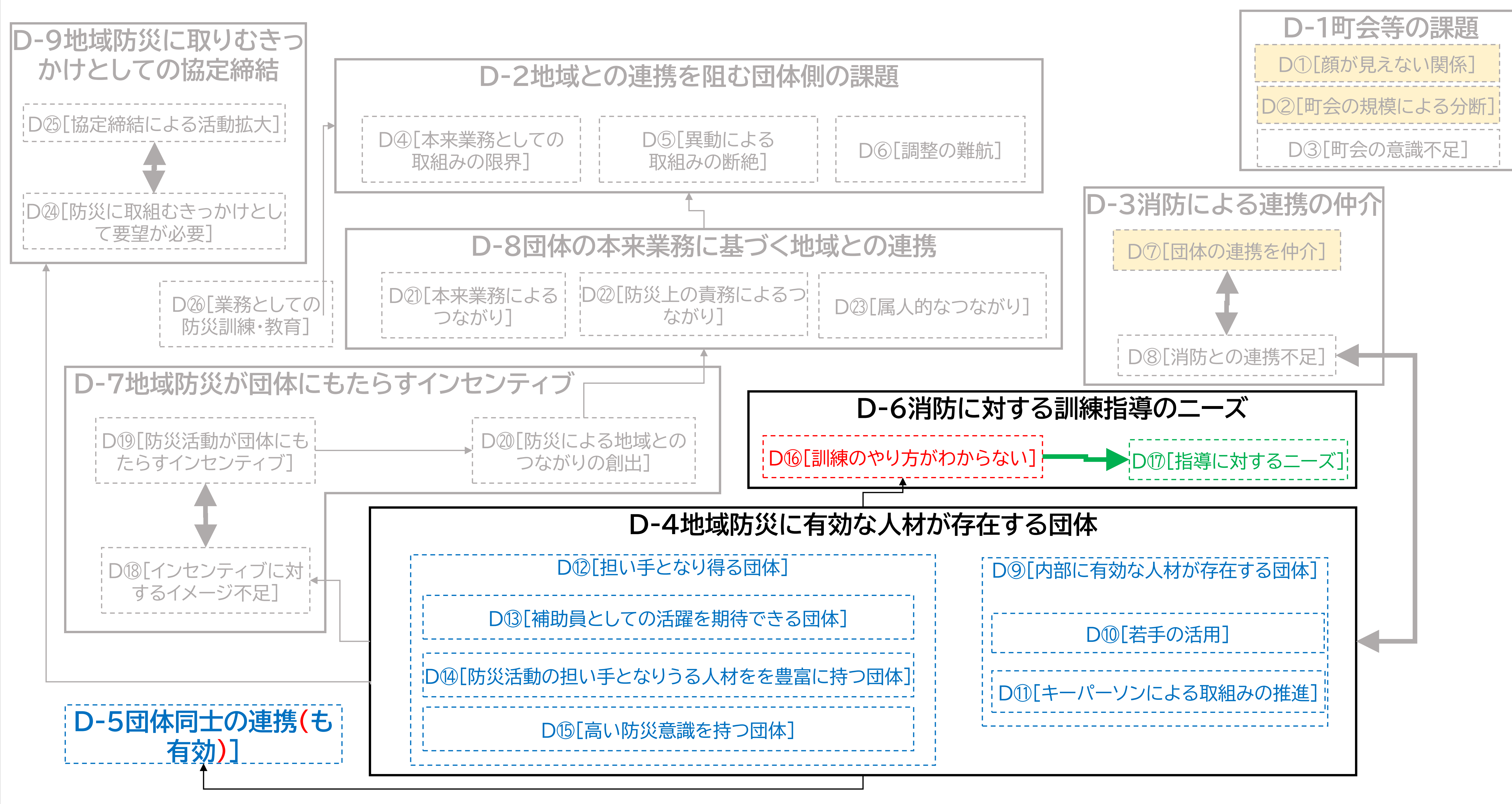
[Q] 区内の片方の消防署とは災害時の協定を結んでいるが、もう片方の消防署とはまだ結べていない

[Q] ある消防署と協定を結んでいると、同じ内容で他の消防署と結べないようになっている。

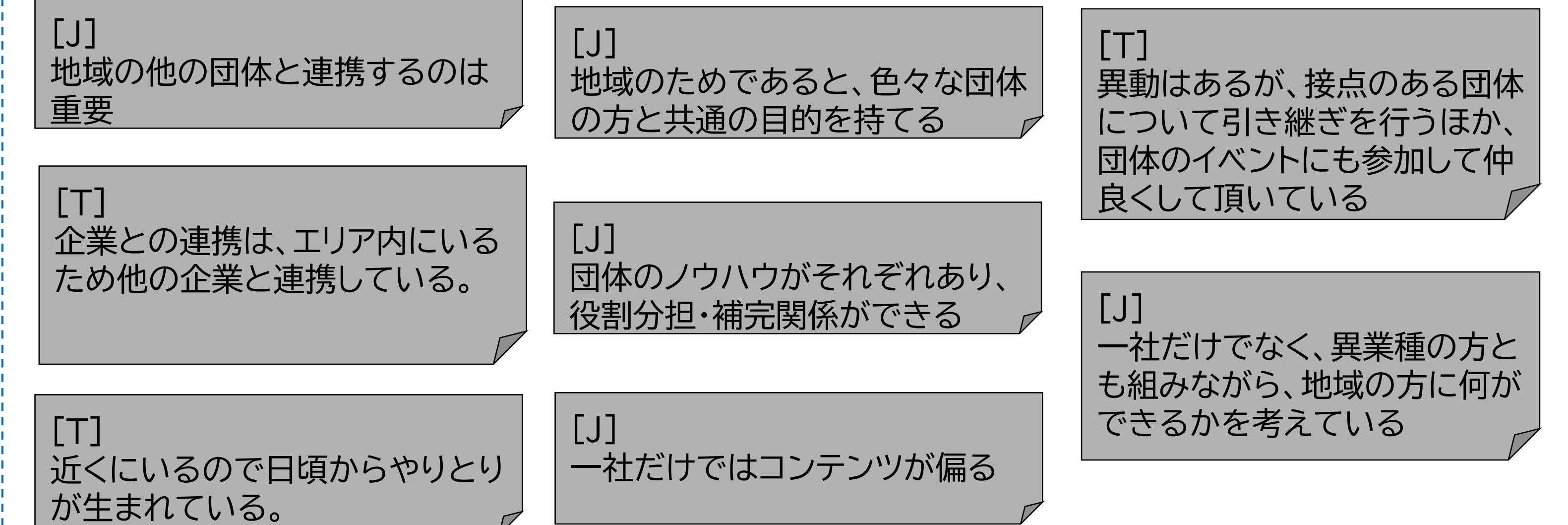
[Q] 消防署との技術・技能面での連携で課題がある。

【平時の防災訓練・イベント】の分類に使用したカード

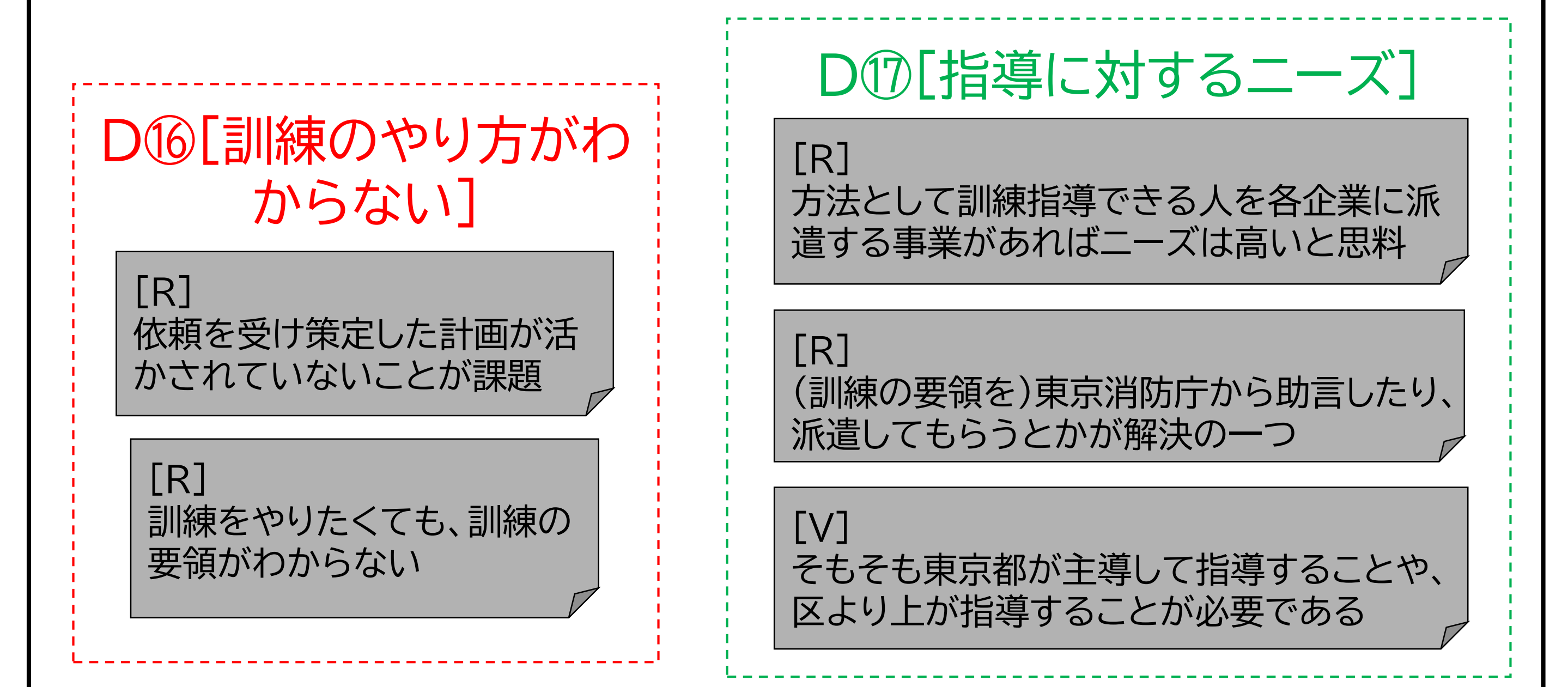
D.町会等とその他の団体の連携の創出



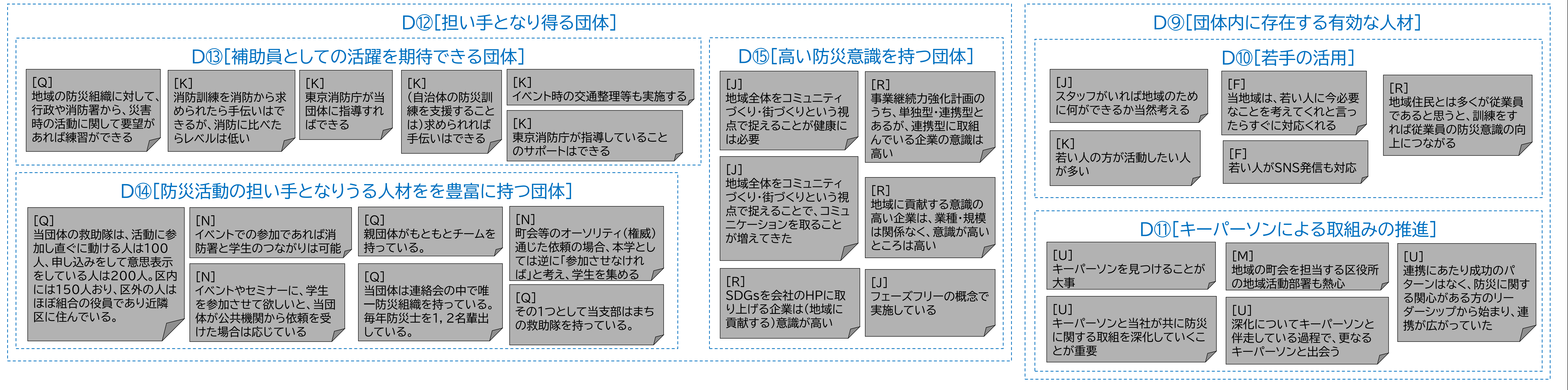
D-5[団体同士の連携(も有効)]



D-6消防に対する訓練指導のニーズ

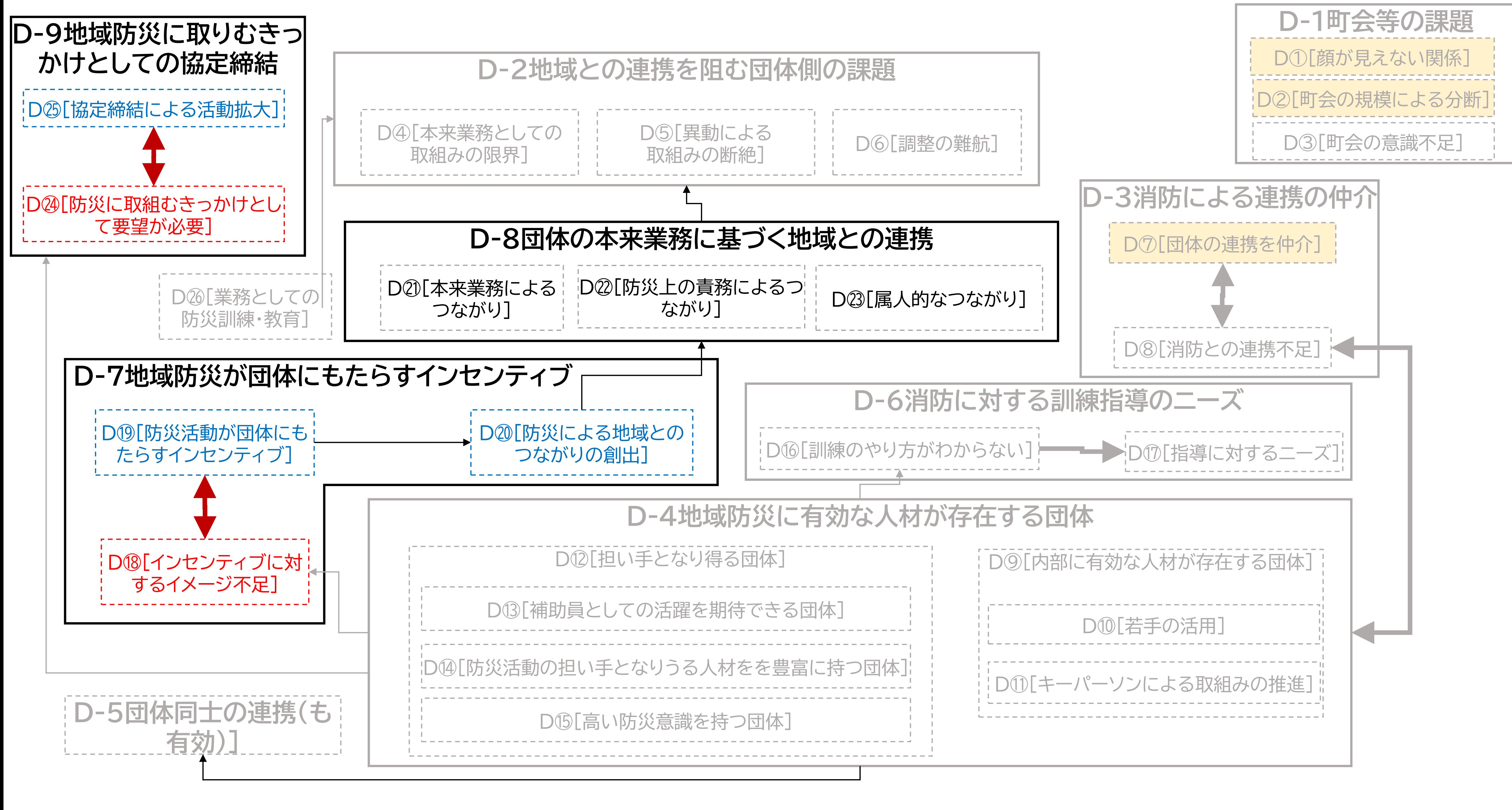


D-4地域防災に有効な人材が存在する団体

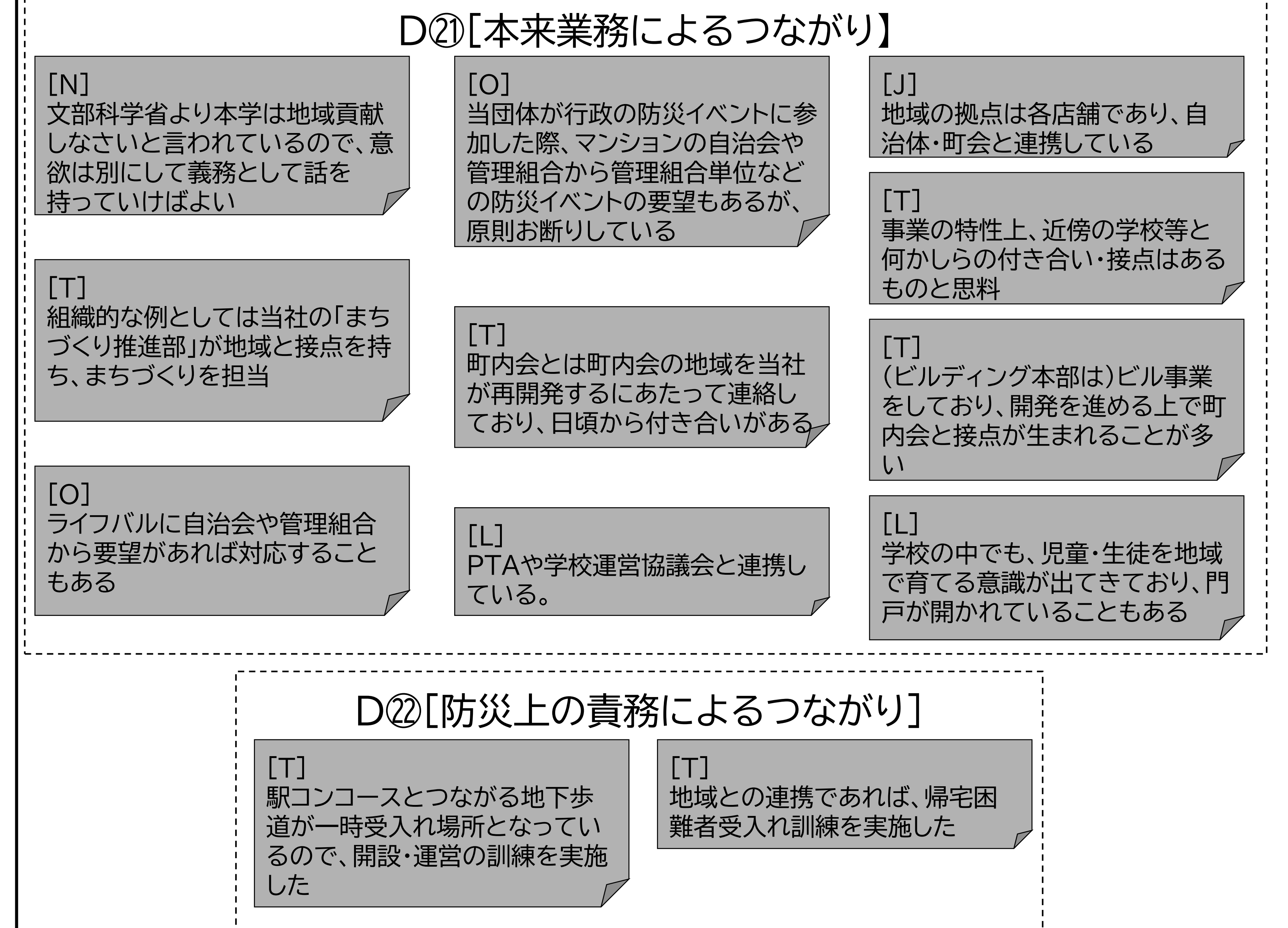


【平時の防災訓練・イベント】の分類に使用したカード

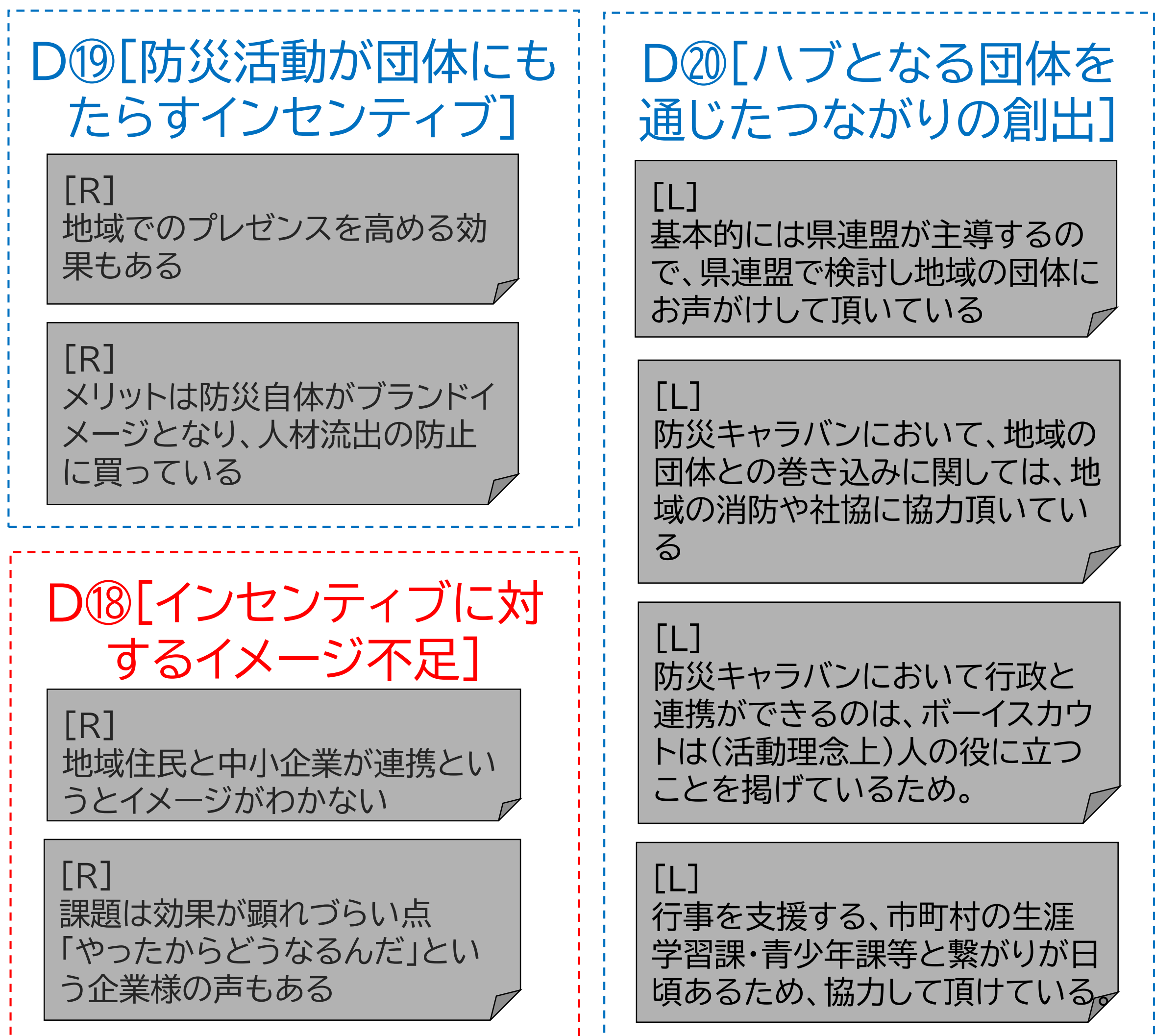
D.町会等とその他の団体の連携の創出



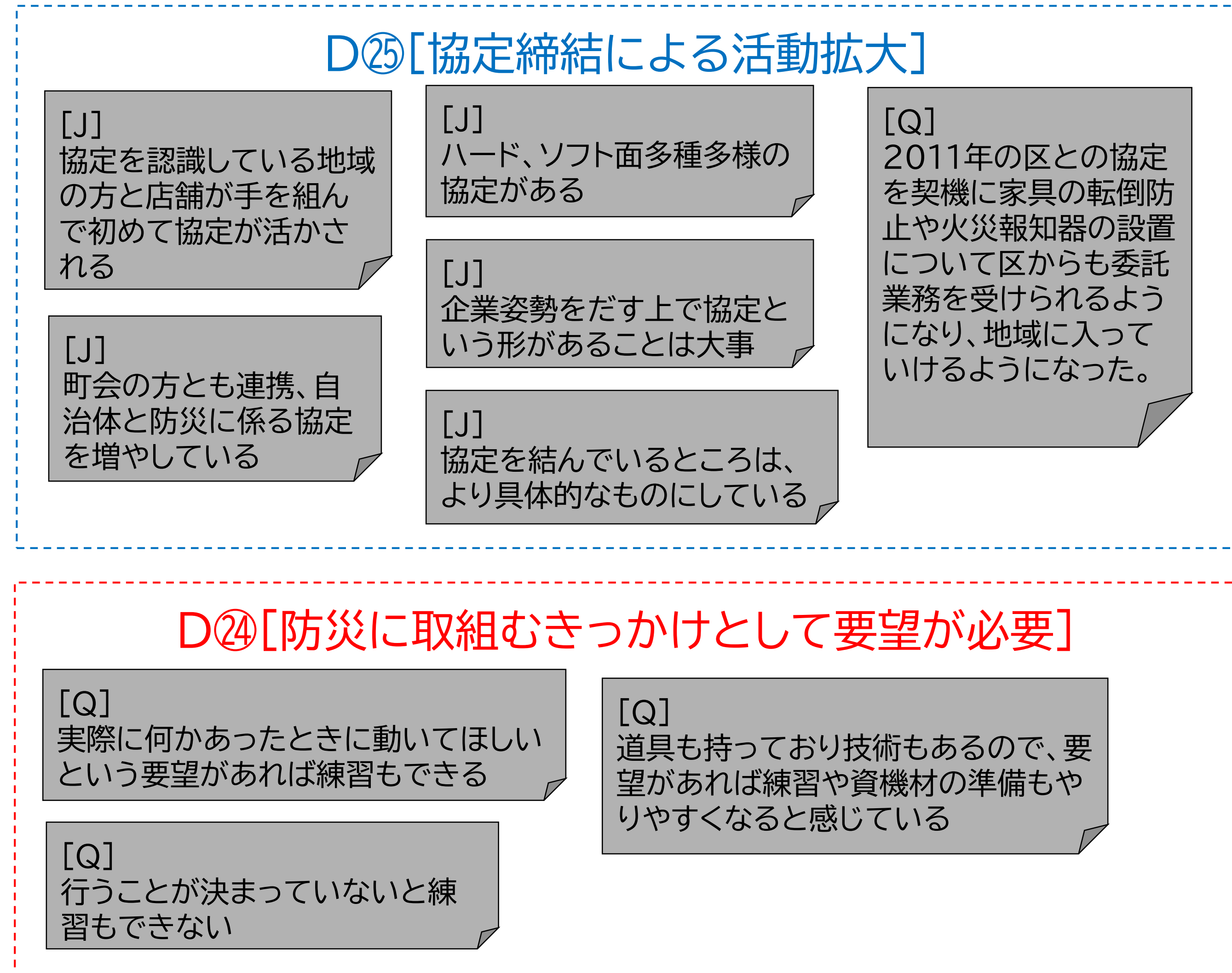
D-8団体の本来業務に基づく地域との連携



D-7地域防災が団体にもたらすインセンティブ

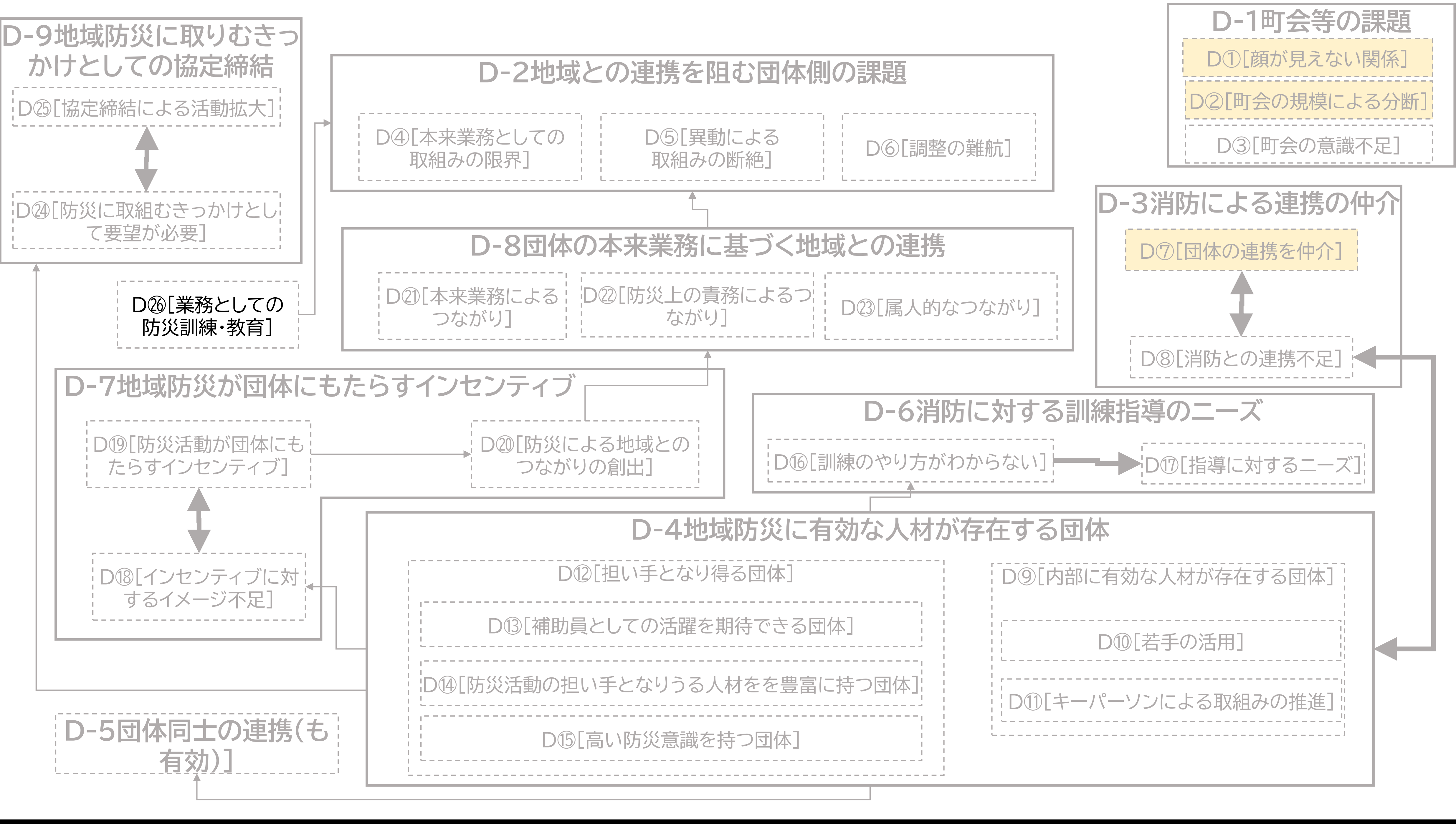


D-9地域防災に取りむきかけとしての協定締結

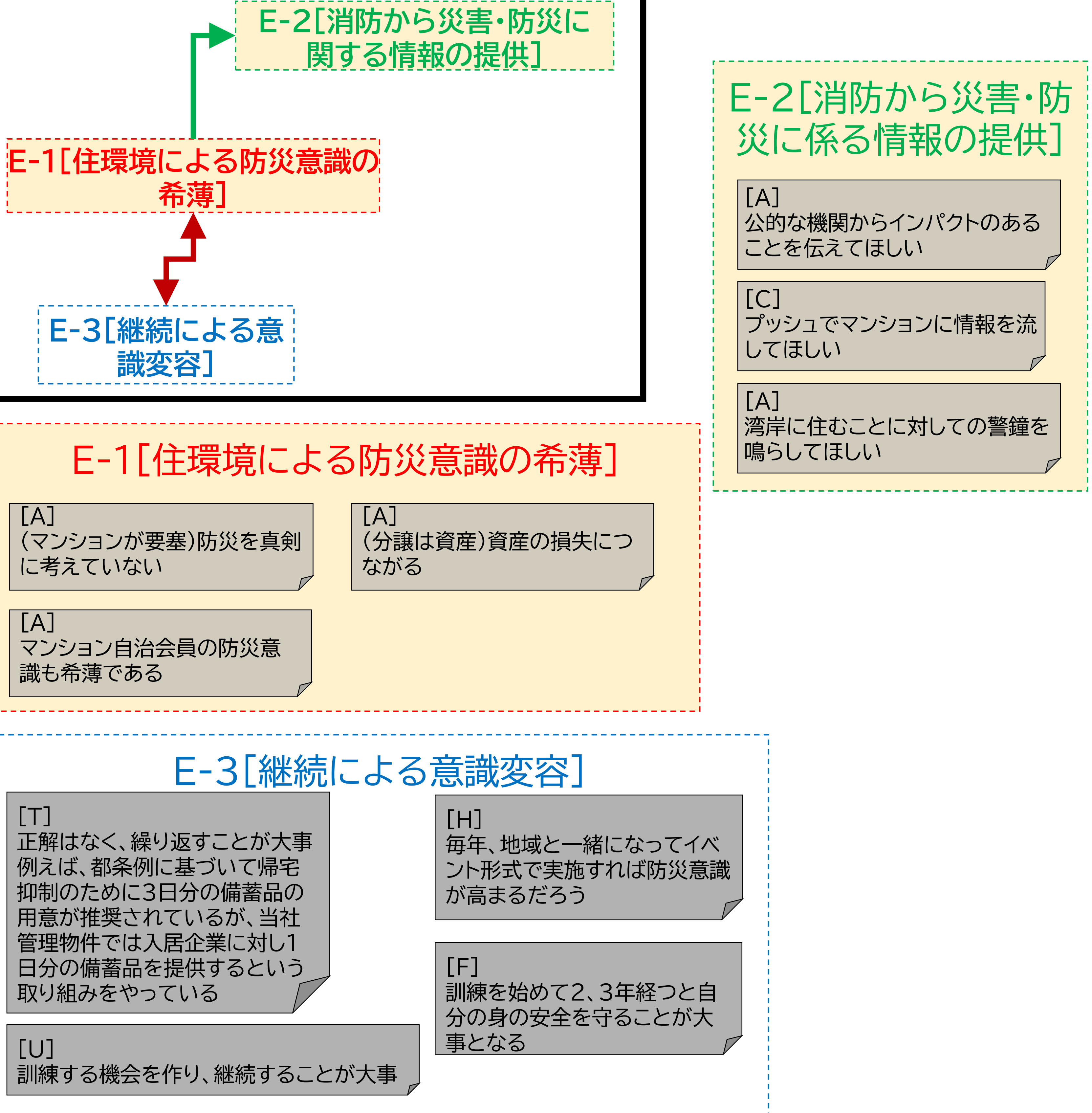


[平時の防災訓練・イベント] の分類に使用したカード

D.町会等とその他の団体の連携の創出



E. 災害・防災に係る情報の提供



D26[業務としての防災訓練・教育]

- [P] 防災訓練に関しては、倉庫業務上必要であるため会員会社が適宜実施している。
- [T] けが人を手当てしないといけないため、ビル本部では全員に救命講習を受講させ、救護訓練も受けさせている
- [T] 帰宅困難者受け入れ訓練、e-Learning等、当社は社員に対し、消防に頼ることなく積極的に防災に関する教育や訓練に取り組んでいる
- [O] 当団体が関わっている体験型学習施設の来館者に対して、防災に関する取り組みやマイコンメーターの取り扱いなどを展示

F.地域防災の取組みに関するノウハウ提供

F-2[地域の団体の防災活動情報の提供]

F-1[ノウハウが蓄積できない]

F-2[地域の団体の防災活動情報の提供]

- [A] 他のマンションの訓練の情報がほしい
- [A] いい事例が入ってこない

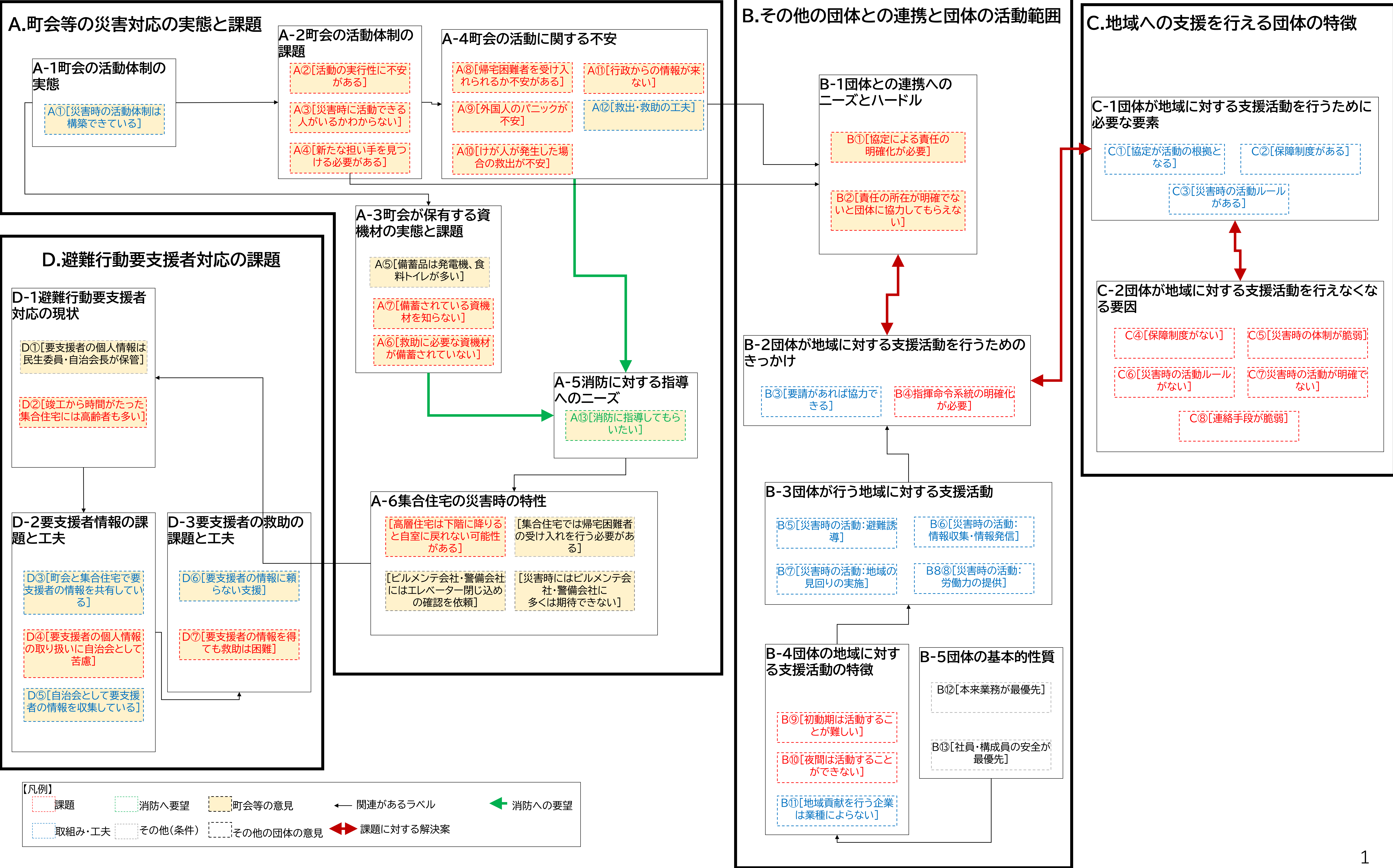
F-1[ノウハウが蓄積できない]

- [E] 理事は1年交代
- [A] 管理組合の役員は毎年交代
- [A] マンションの入居者の1割が1年で入れ替わる
- [C] 難しいものを担当している人がいなくなったら継続性がなくなってしまう
- [A] 賃貸入居者を対象にした防災活動は、続かない。
- [A] 常に0と1を繰り返している
- [A] 継続的な活動ができない
- [E] 防災部は1年では交代しない

ヒアリング結果のKJ法による体系的整理

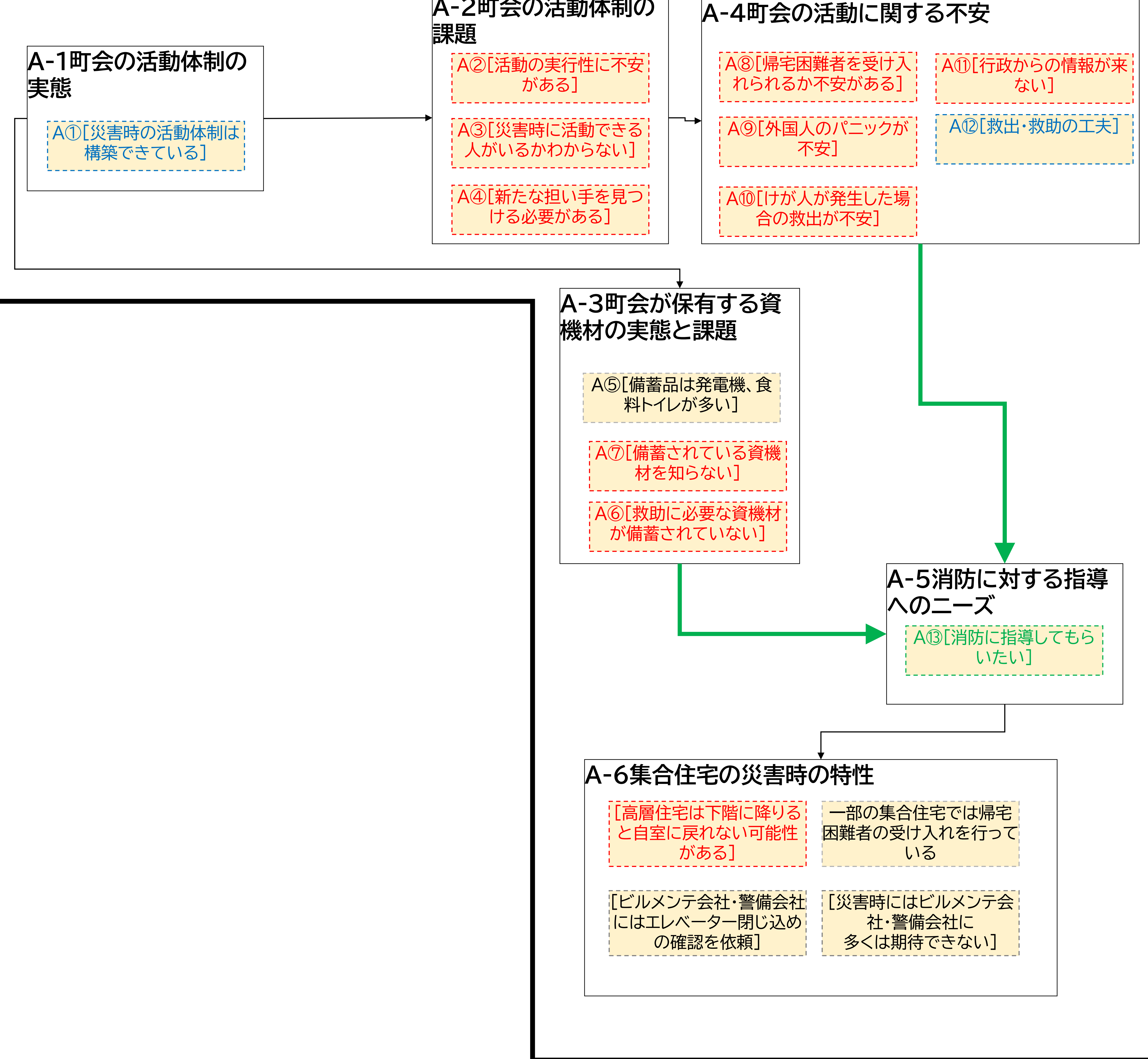
〔町会等〕 × 〔その他の団体〕 × 〔災害時の対応と課題〕 のまとめ

〔全体図〕



【町会等】 × 【その他の団体】 × 【災害時の対応と課題】 に使用したカード

A.町会等の災害対応の実態と課題



A-1町会の活動体制の実態

A①[災害時の活動体制は構築できている]

- [D] マップにも書いてある通り、一応組織ができています
- [D] 町会長が指示を出して対処するという形はできています
- [D] 会館に集まって役割分担をしている

A-3町会が保有する資機材の実態と課題

A⑤[備蓄品は発電機、食料トイレが多い]

- [B] 町会にあるのは担架や発電機、災害用トイレ、投光器である
- [C] 中央区から倉庫をもらい食料やトイレがある
- [B] このほか、関東大震災100年を契機とした助成金事業で蓄電池とソーラーパネルを購入した

A⑦[備蓄されている資機材を知らない]

- [D] 我々が市民センターの備蓄を知らない

A⑥[救助に必要な資機材が備蓄されていない]

- [B] 救出に必要な道具は町会にない

A-2町会の活動体制の課題

A②[活動の実行性に不安がある]

- [C] 津波が到達する状況で、帰宅困難者の対応や、止水板の処置等の対応に不安
- [D] 我々が行うべき支援とは何か、自治会が必要とする支援とは何か、そうした経験がないと見えてこない
- [C] マンション内で怪我や病気に対応して頂けるのか不安である

A③[災害時に活動できる人がいるかわからない]

- [D] ただ実際に被災時に動けるかといえはわからない
- [D] 本当に出て来てくれるか、被災場所まで来れるか次第
- [C] 対策本部を2階に置いたとしても、自宅のある階から降りてどれくらい本部の業務に協力できるかわからない

A④[新たな担い手を見つける必要がある]

- [B] 中学生は高齢の町会員よりも動けて、元気で防災の担い手となりうる

A-4町会の活動に関する不安

A⑧[帰宅困難者を受け入れられるか不安がある]

- [C] マンション内の居住者対応で追われているところに、避難されてきた方への対応は防災区民組織の役割である
- [C] 帰宅困難者対応が要求を受けてどこまでできるか

A⑩[行政からの情報が来ない]

- [C] プッシュでマンションに(行政からの)情報を流してほしいという願いをしている
- [C] 今はその枠組みがないため、自分達で情報を集めに行かなくてはならない

A⑨[外国人のパニックが不安]

- [C] 情報がない中で外国人がどうなるかわからない
- [C] この地域は商業地域。日中災害が発生したら外国人はパニックを起こす

A⑫[救出・救助の工夫]

- [C] (けが人が出た際、エレベーターを使用しない運搬方法は)各棟に設けているキャリアという道具を使って、階段を降ろしていく対策はしている
- [C] マンションに居住する医師や看護師のリストは以前作成
- [A] フロア(入居者が居住する区画)で助け合う
- [C] (医師や看護師のリストを)更新しようと考えている
- [C] その方達(医師や看護師)に怪我人対応の支援をしてもらうことを考えている

A-6集合住宅の災害時の特性

A⑭[高層住宅は下階に降りると自室に戻れない可能性がある]

- [C] 高層階にいる自分にとって、震災時に自宅は無事であっても下に降りたら自宅に戻ってこれない状況もある

A⑯[一部の集合住宅では帰宅困難者の受け入れを行っている]

- [C] やらなくてはいけないことは、帰宅困難者対応と認識
- [C] (区との協定により)避難時に一時避難受入場所となっている

A⑮[ビルメンテ会社・警備会社にはエレベーター閉じ込めの確認を依頼]

- [A] ビルメンテナンス会社には、地震被災時の初動においてマンションのエレベーター内に閉じ込められた入居者がいないか確認することを依頼している
- [A] 制震構造のため(エレベータは)上に行くほど揺れない
- [A] (制震構造のため)揺れていないのにエレベータが動かないことが不安

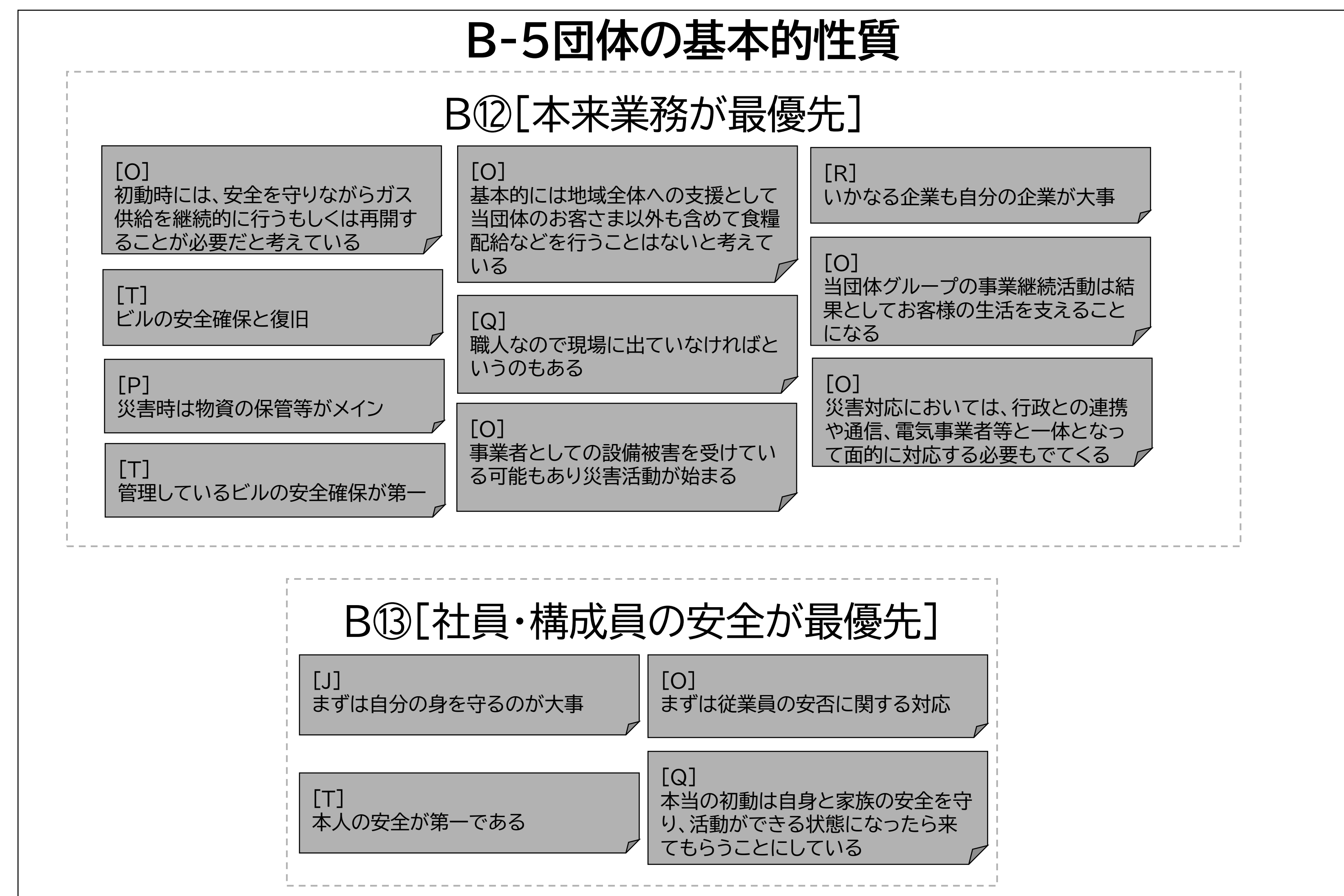
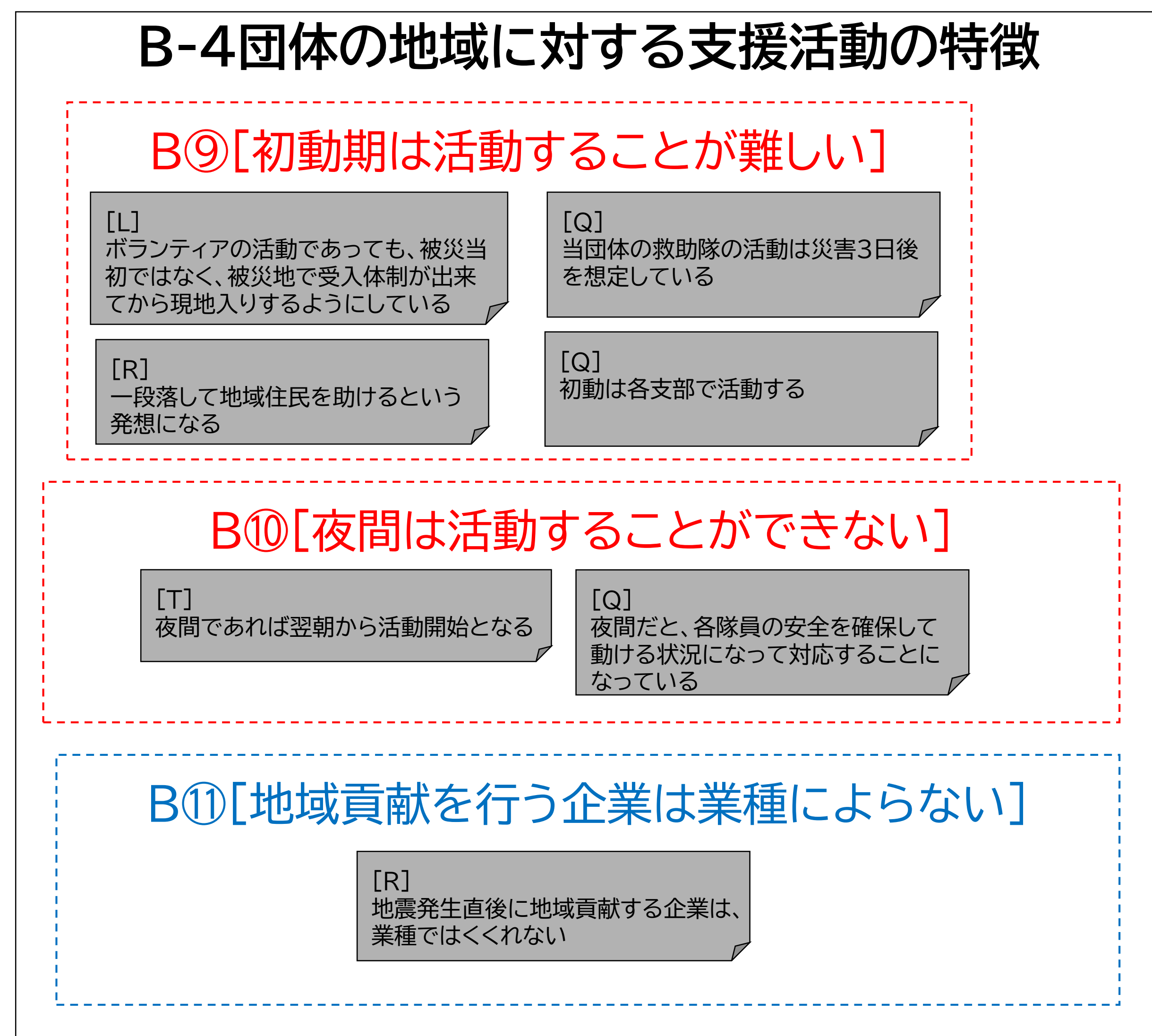
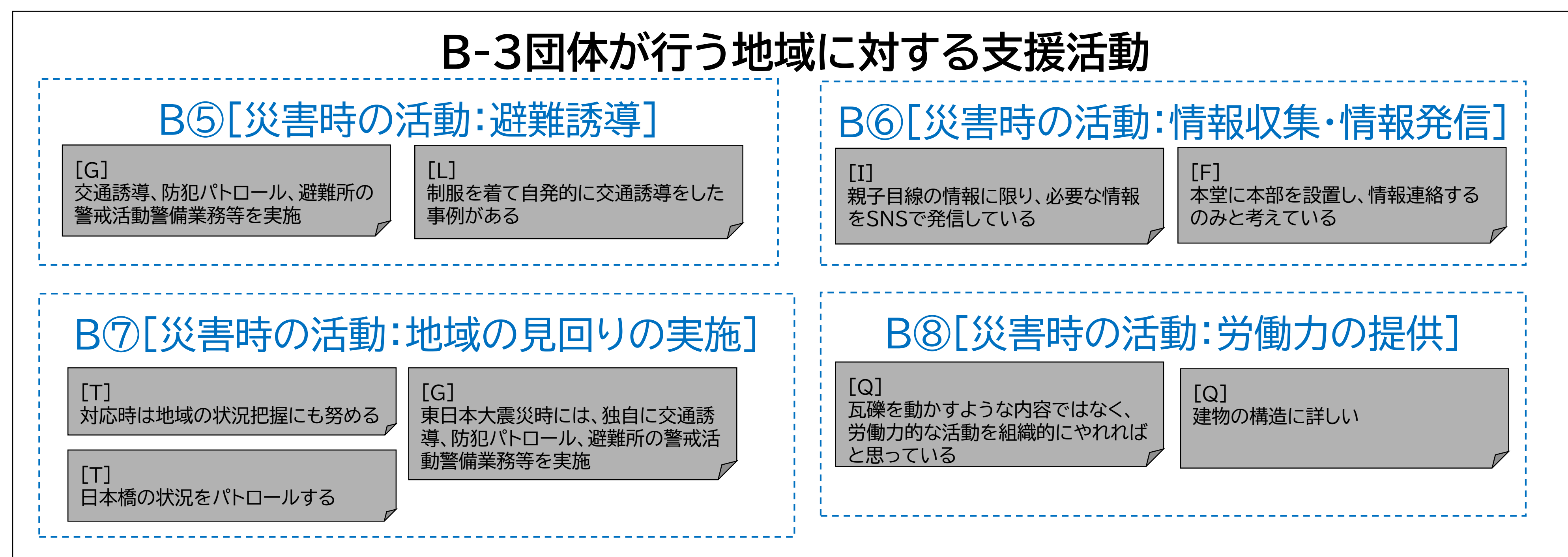
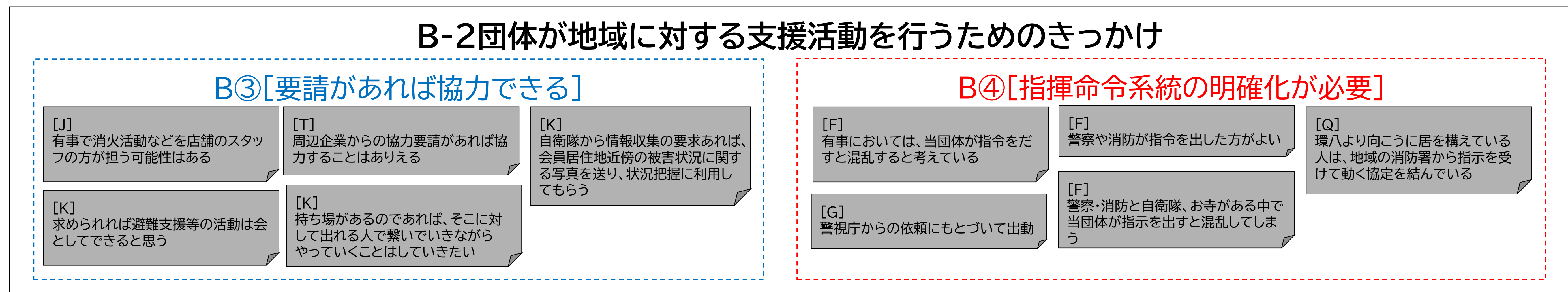
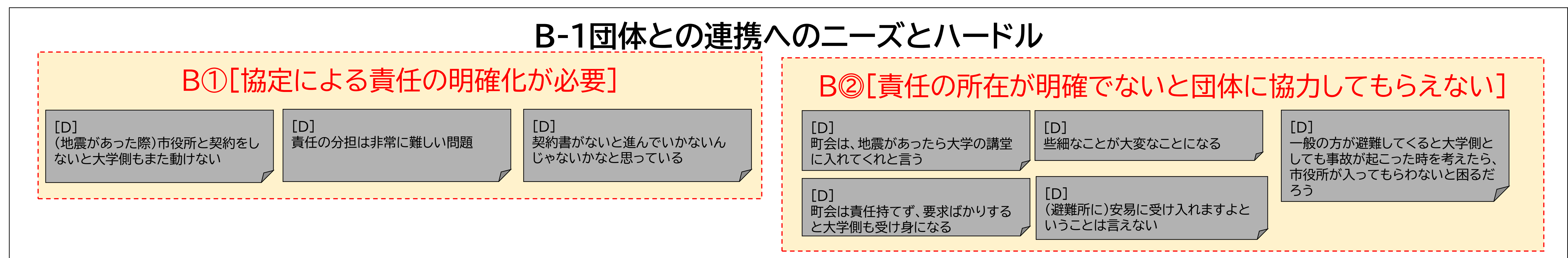
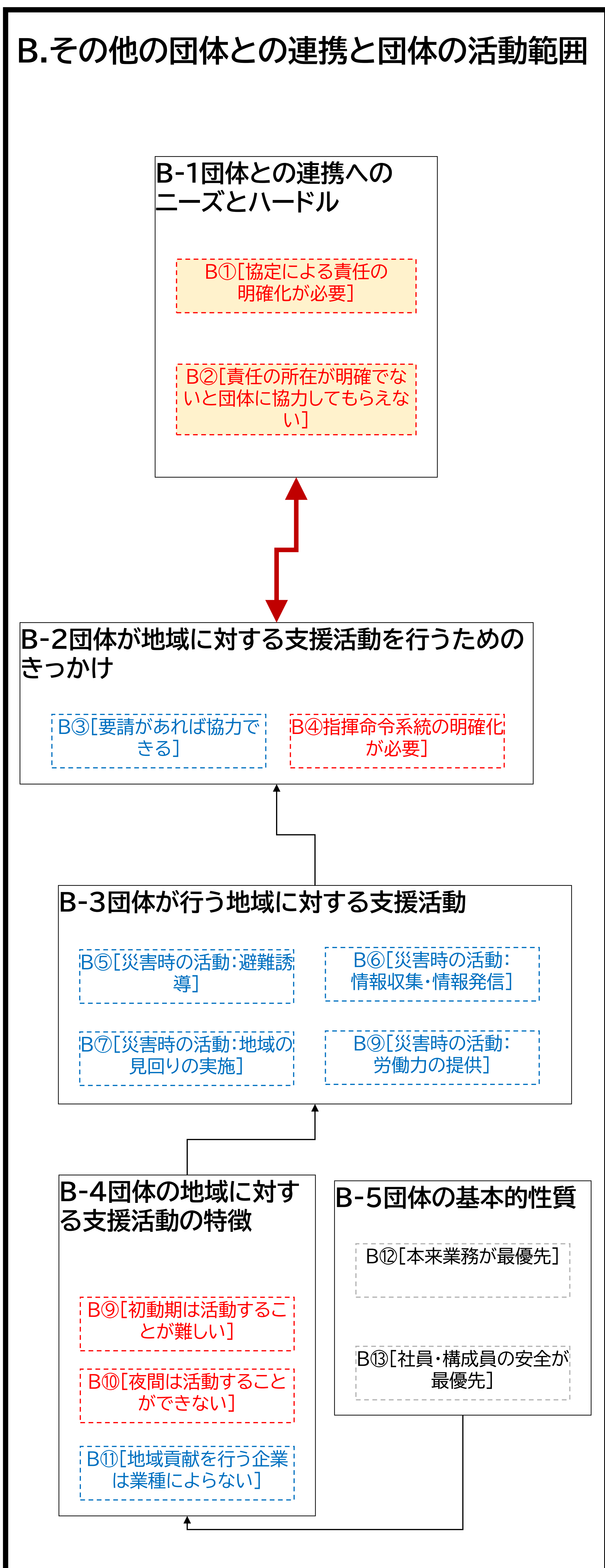
A⑰[災害時にはビルメンテ会社・警備会社には多くは期待できない]

- [A] ビルメンテナンス会社が入っており、防災センターに1名常駐
- [A] 警備会社もない前提で考えている
- [A] 大規模災害時でも駐在してとは言えないので、いない前提で考えている

A-5消防に対する指導へのニーズ

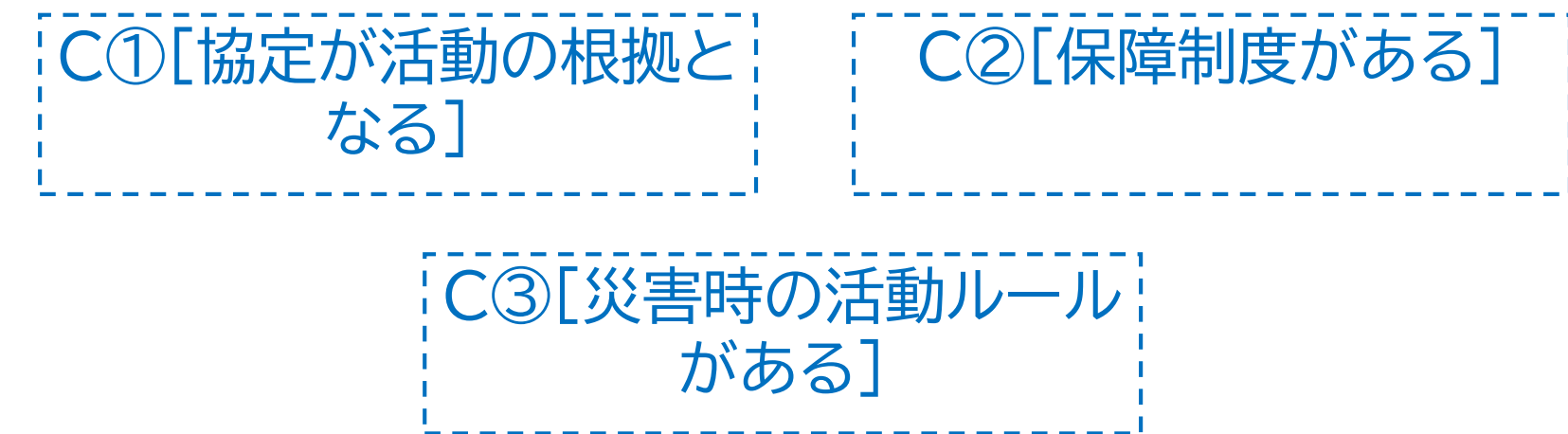
A⑬[消防に指導してもらいたい]

- [C] 消防署として、住民にどこまでをどのようにして欲しいのか
- [C] その対応要領(避難されてきた方への対応)についてよいものがあれば共有いただきたい
- [C] いざという時その先にどうしたらいいか等消防署からご指導いただけるのか

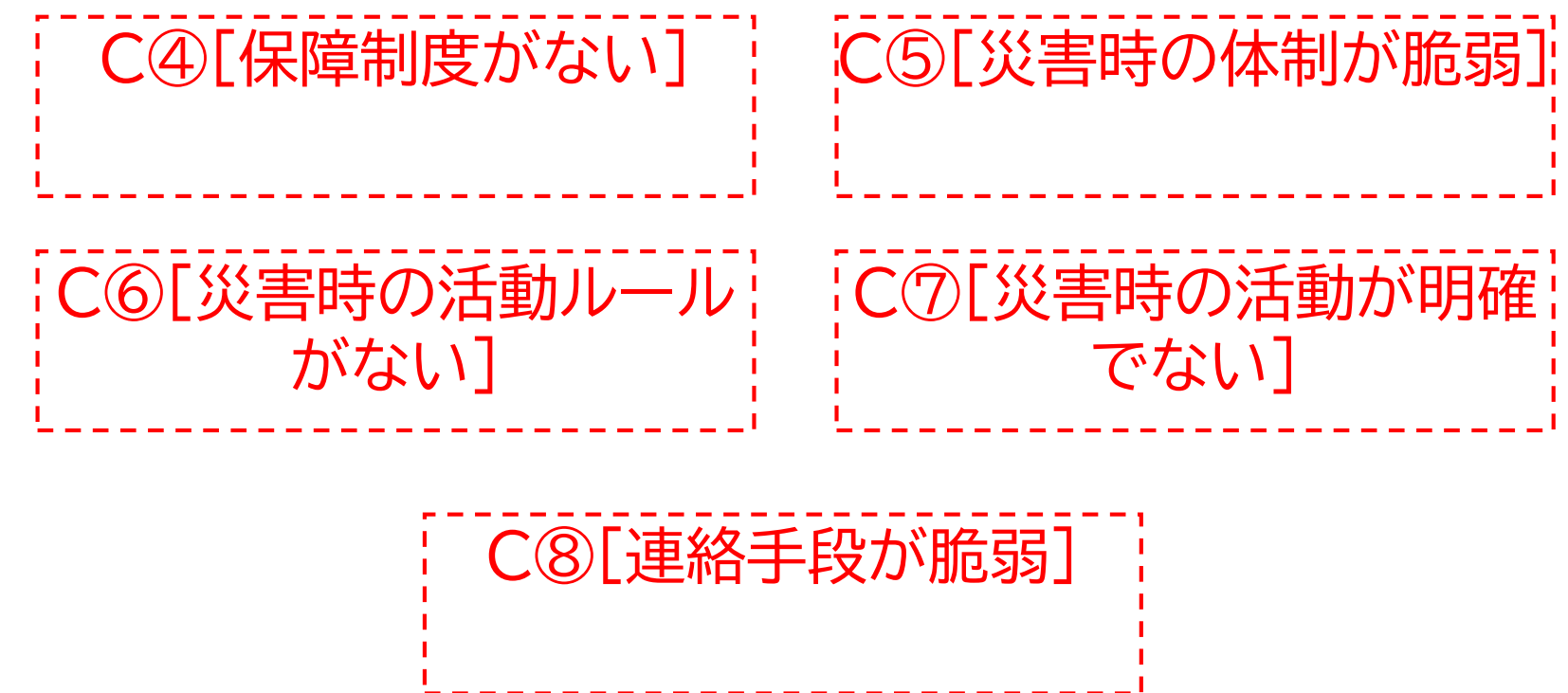


C.地域への支援を行える団体の特徴

C-1団体が地域に対する支援活動を行うために必要な要素

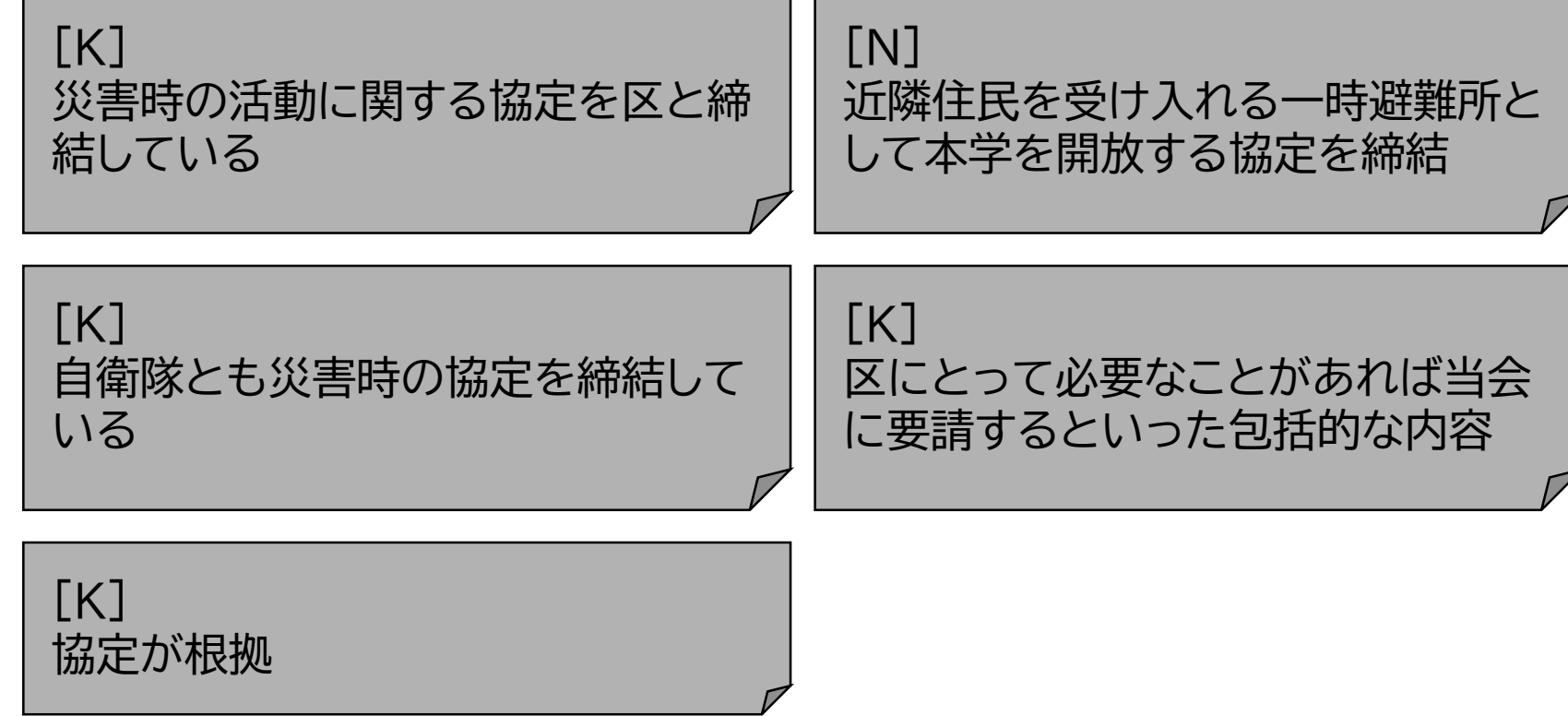


C-2団体が地域に対する支援活動を行えなくなる要因

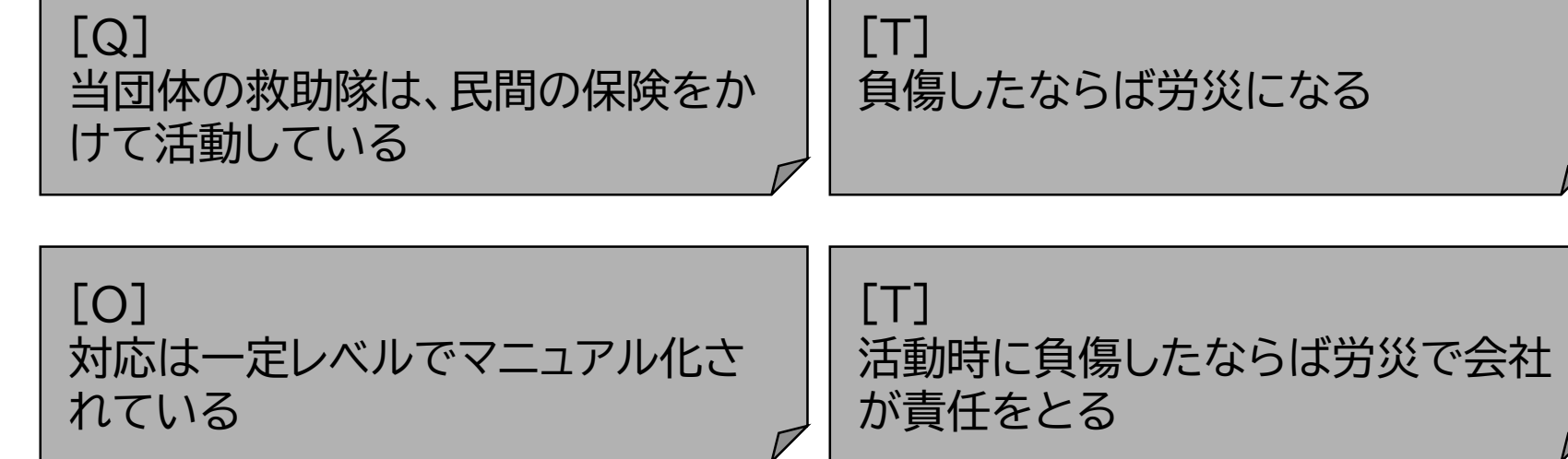


C-2団体が地域に対する支援活動を行うために必要な要素

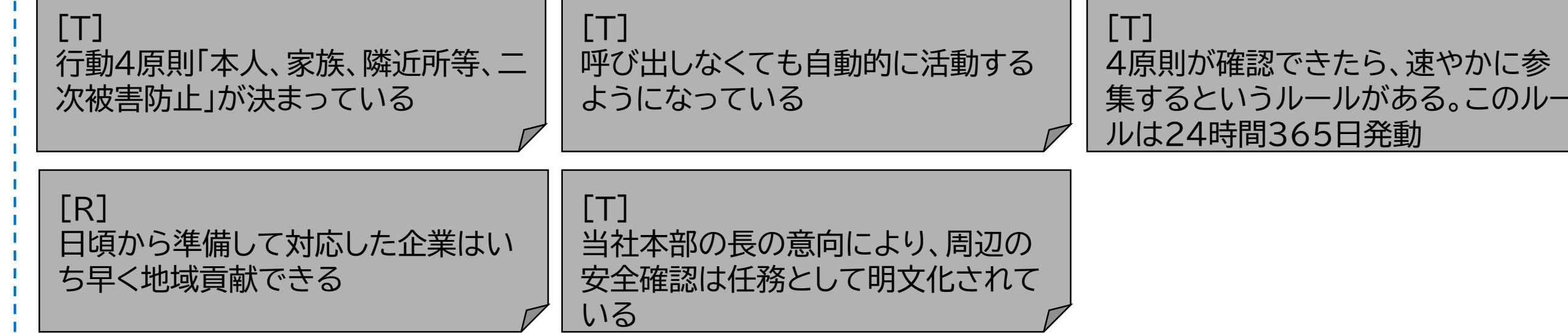
C①[協定が活動の根拠となる]



C②[保障制度がある]

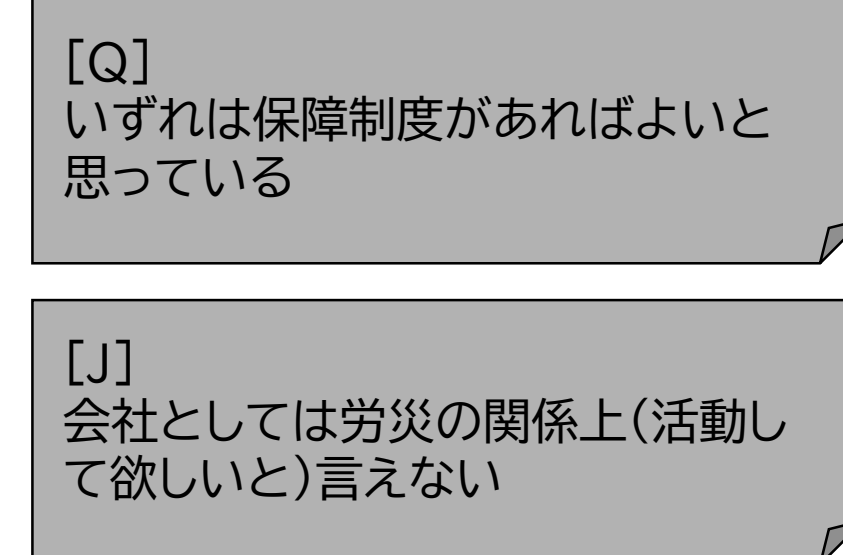


C③[災害時の活動ルールがある]

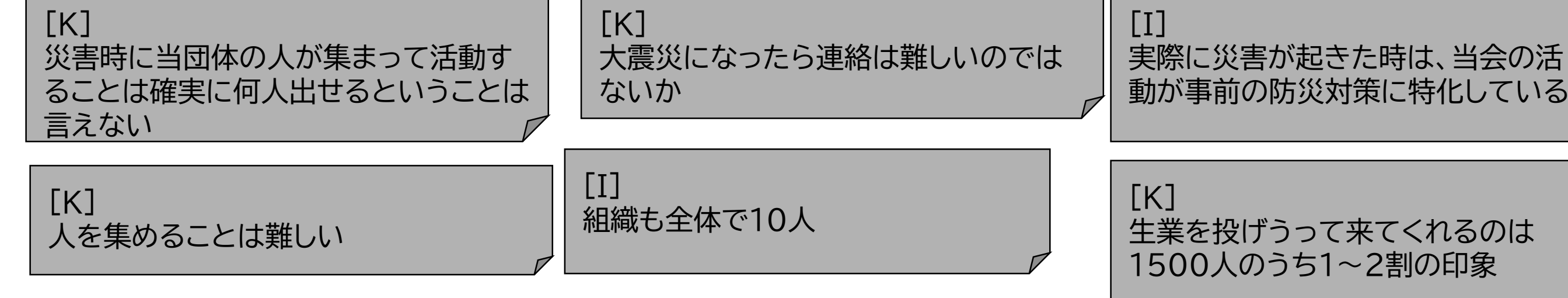


C-2団体が地域に対する支援活動を行えなくなる要因

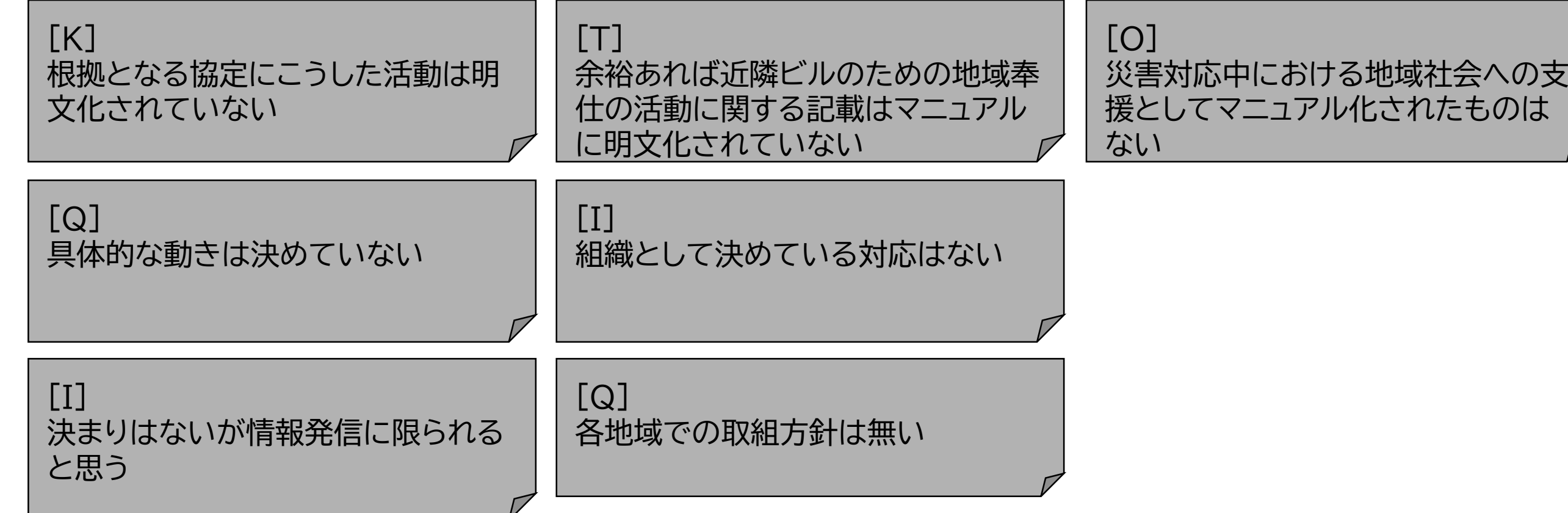
C④[保障制度がない]



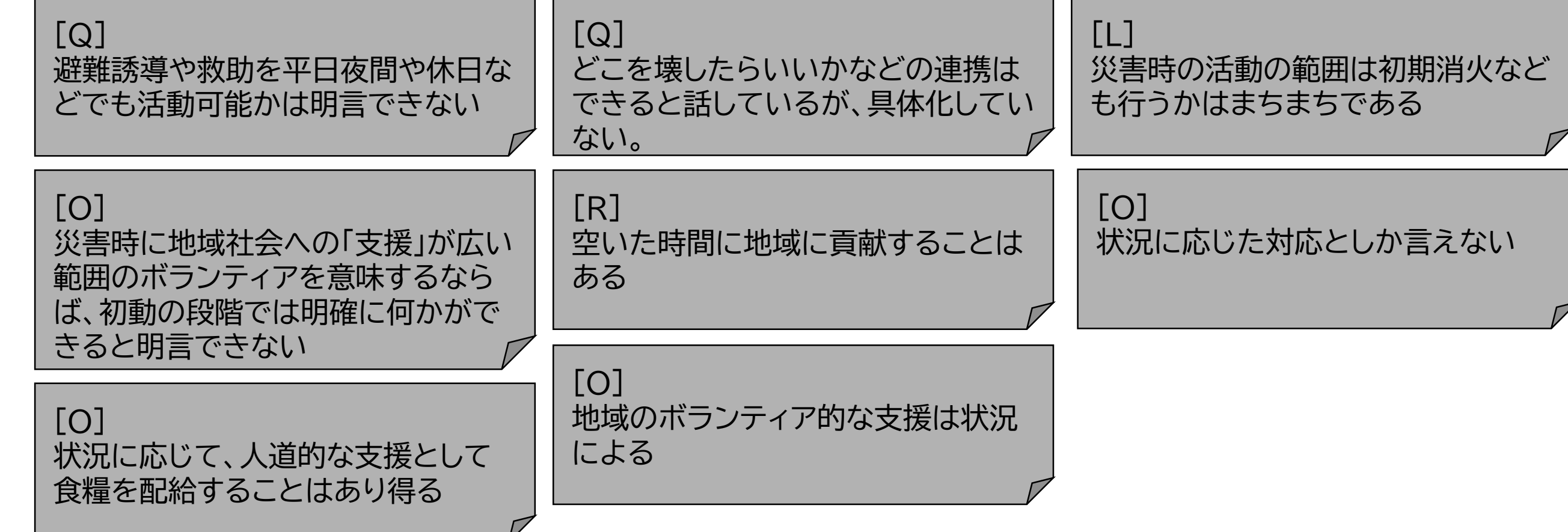
C⑤[災害時の体制が脆弱]



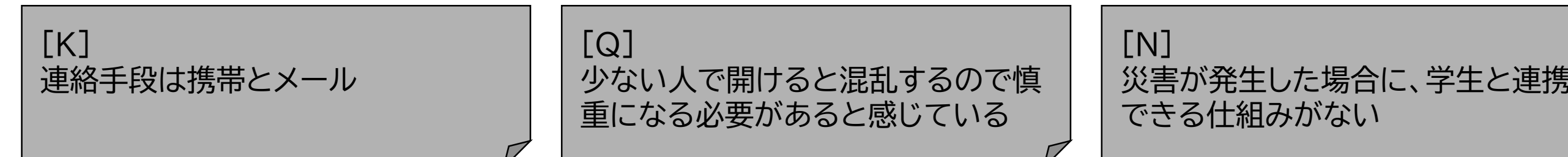
C⑥[災害時の活動ルールがない]



C⑦[災害時の活動が明確でない]



C⑧[連絡手段が脆弱]



【町会等】 × 【その他の団体】 × 【災害時の対応と課題】 に使用したカード

D.避難行動要支援者対応の課題

D-1避難行動要支援者対応の現状

D①[要支援者の個人情報
は民生委員・自治会長が保管]

D②[竣工から時間がたった
集合住宅には高齢者も多い]

D-2要支援者情報の課題と工夫

D③[町会と集合住宅で要
支援者の情報を共有してい
る]

D④[要支援者の個人情報
の取り扱いに自治会として
苦慮]

D⑤[自治会として要支援
者の情報を収集している]

D-3要支援者の救助の課題と工夫

D⑥[要支援者の情報に頼
らない支援]

D⑦[要支援者の情報を得
ても救助は困難]

D-1避難行動要支援者対応の現状

D①[要支援者の個人情報は民生委員・自治会長が保管]

[B]
民生委員が地域の要支援者等の個人
情報を掌握している

[C]
救護・要支援対応班の扱う情報は、個人情報のため
アクセス権を定め、限られた者のみがアクセスできる
仕組みを構築している

D②[竣工から時間がたった集合住宅には高齢者も多い]

[A]
高齢者が40階に住んでいるケース
もある

[A]
竣工時は普通の値段で買ったので、
普通の人が多く買った

[A]
当時、購入した人が年をとり、そのま
ま移動できずにいるのではないか

[A]
65歳以上が1割以上で、かつ高層に
住んでいる人が多い

[A]
高齢者同士で住んでいる部屋も多い

D-2要支援者情報の課題と工夫

D③[町会と集合住宅で要支援者 の情報を共有している]

[A]
近隣町会と要支援者名簿を共有して
いる

D④[要支援者の個人情報の取り扱いに 自治会として苦慮]

[A]
要支援者に関する個人情報をフロア
リーダー等に渡せない

[B]
個人情報が課題

[A]
要支援者の名簿の取扱いに苦慮して
いる

D⑤[自治会として要支援者 の情報を収集している]

[E]
当会は加盟する全世帯の名前・連絡
先・家族構成、支援者の名前が記載
された防災ファイルを作成している

D-3要支援者の救助の課題と工夫

D⑥[要支援者の情報に頼らない支援]

[B]
(個人情報の課題があるため)マンションの3階
以上に住む入居者は災害時に救助しない

D⑦[要支援者の情報を得ても救助は困難]

[A]
災害時にどのように要支援者を救出
するかは課題

[B]
震災時に要支援者の情報をいかに活
用できるかは疑問

[A]
災害対策本部では救出することがで
きない

[B]
要支援者の氏名、住所があっても、呼
びに行く人がいない

[B]
民生委員は避難を要支援者に促すこ
とはできない